

平成28年度
当初予算関係資料

平成28年2月
広島県

目 次

	ページ
1 会計別予算の状況	1
2 一般会計予算の内容	
(1) 歳入・歳出の全体像	2
(2) 歳入予算(款別)	4
(3) 歳出予算(目的別・性質別)	6
【参考1】 歳入・歳出予算の構成	8
【参考2】 県税等収入推移	10
【参考3】 財源調整的基金推移	10
3 資源配分の最適化に向けた取組	
経営資源マネジメントによる資源配分の見直し	11
4 施策別予算	14
(1) 災害に強いまちづくり	15
～被災者の生活再建と災害に強い広島県づくりに全力で取り組みます。	
(2) 地方創生	
～「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイル」の実現に向け、「面白そう」「楽しそう」を県内外に積極的に届けます。	
■ 新たな経済成長	17
■ 人づくり	24
■ 安心な暮らしづくり	31
■ 豊かな地域づくり	36
(3) 広島 of 使命	40
その他	42
5 国の補正予算を活用した平成27年度2月補正予算	43
6 公共事業予算	45
7 社会保障の充実・安定化	48
8 使用料・手数料の改正等	49
9 特別会計・企業会計予算の主な増減内容	50

1 会計別予算の状況

(単位:千円, %)

区 分		平成 27 年 度 当 初 予 算 額	平成 28 年 度 当 初 予 算 額	対前年度 当 初 比
一 般 会 計		998,230,000	1,005,630,000	100.7
特 別 会 計	証 紙 等	3,734,375	4,195,000	112.3
	管 理 事 務 費	563,756	611,940	108.5
	公 債 管 理	308,697,531	303,927,966	98.5
	母子・父子・寡婦福祉資金	376,755	372,975	99.0
	中 小 企 業 支 援 資 金	1,622,612	1,331,077	82.0
	農 林 水 産 振 興 資 金	32,139	24,391	75.9
	県 営 林 事 業 費	848,898	766,358	90.3
	港 湾 特 別 整 備 事 業 費	15,654,568	11,650,252	74.4
	流 域 下 水 道 事 業 費	8,732,516	9,008,280	103.2
	県 営 住 宅 事 業 費	5,141,044	4,586,657	89.2
	高 等 学 校 等 奨 学 金	513,393	415,916	81.0
	計	345,917,587	336,890,812	97.4
企 業 会 計	病 院 事 業	28,499,511	29,303,832	102.8
	工 業 用 水 道 事 業	7,004,926	6,127,018	87.5
	土 地 造 成 事 業	3,655,000	13,044,748	356.9
	水 道 用 水 供 給 事 業	16,797,410	15,865,731	94.5
	計	55,956,847	64,341,329	115.0

2 一般会計予算の内容

(1) 歳入・歳出の全体像

(単位:億円, %)

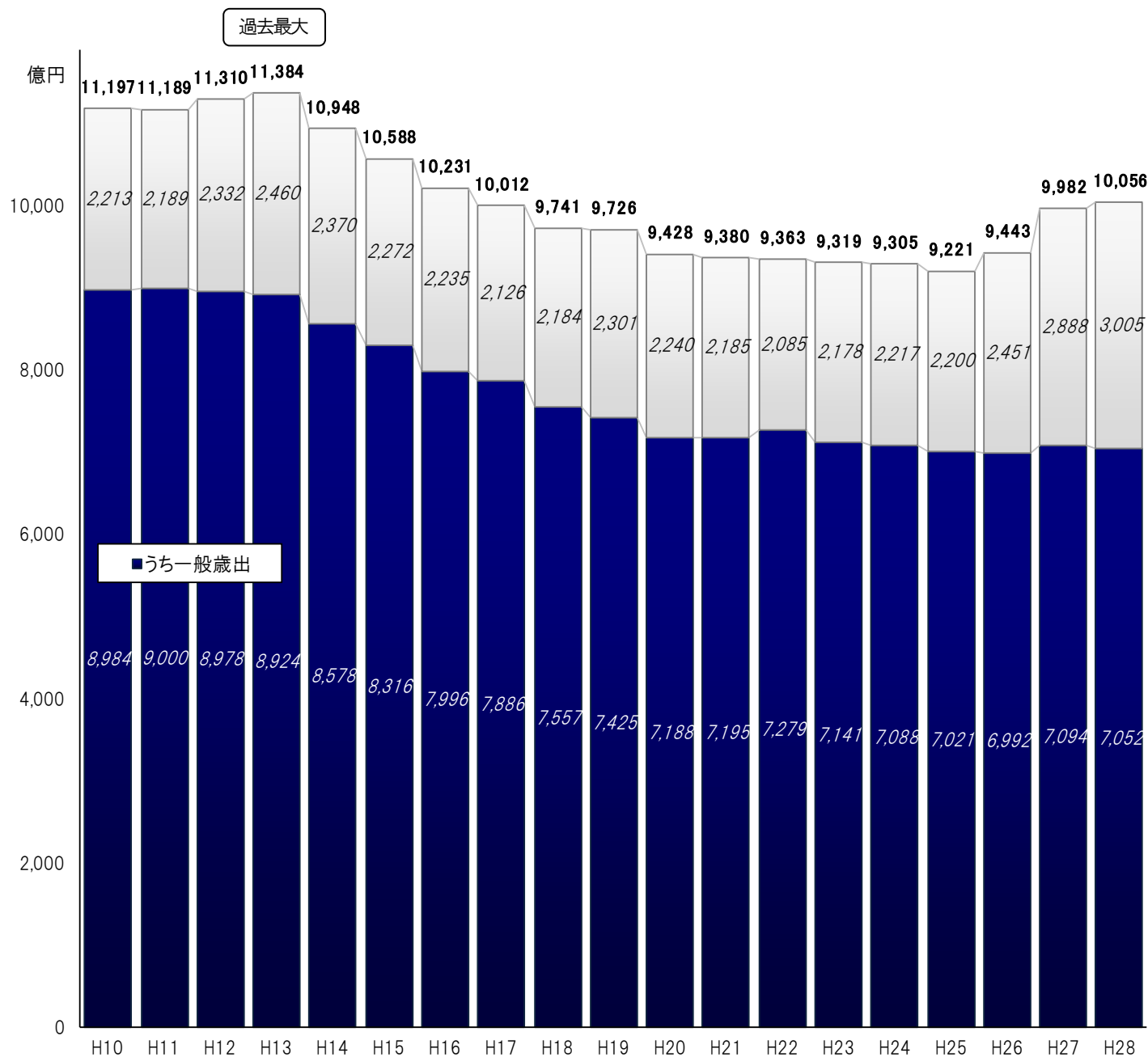
区 分	H27 A	H28 B	前年度比較		備 考	
			B-A	B/A		
歳 入	県 税	3,392	3,484	92	2.7	法人二税の増 など
	地 方 交 付 税	1,660	1,732	72	4.3	普通交付税の増
	県 債	1,393	1,224	▲169	▲12.1	
	うち臨時財政対策債	739	636	▲103	▲14.0	(実質的な地方交付税)
	国 庫 支 出 金	1,037	1,029	▲8	▲0.8	国勢調査の終了による減 など
	そ の 他 の 歳 入	2,500	2,586	86	3.4	地方消費税清算金の増 など
	歳 入 合 計	9,982	10,056	74	0.7	
	うち一般財源総額	6,019	6,031	13	0.2	
歳 出	法的義務負担経費	3,127	3,299	172	5.5	
	うち社会保障関係費	1,246	1,267	21	1.7	市町国保財政助成事業の増 など
	うち市町への税交付金等	1,292	1,401	109	8.4	市町への税交付金の増 など
	経 常 的 経 費	4,572	4,579	7	0.1	
	人 件 費	2,975	2,975	0	0.0	
	職員給与費等	2,663	2,654	▲9	▲0.3	人件費の適正管理の取組による減 など
	退職手当	312	321	9	2.9	退職者数の増
	公 債 費	1,597	1,603	7	0.4	
	政 策 的 経 費	2,283	2,179	▲104	▲4.6	
	公 共 事 業	763	764	1	0.1	
	補助公共等	490	479	▲11	▲2.2	
	単 独 公 共	205	230	25	12.1	単独建設事業の増 など
	災 害 復 旧 事 業	68	55	▲13	▲19.6	過年発生災害復旧事業の減
	そ の 他 の 事 業	1,520	1,414	▲105	▲6.9	県立学校耐震化対策の減 など
	歳 出 合 計	9,982	10,056	74	0.7	
うち一般歳出	7,094	7,052	▲42	▲0.6		

※1 一般財源総額は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などから市町への税交付金等を除いたものです。

※2 一般歳出は、予算総額から公債費(手数料を除く)、市町への税交付金等を除いたものです。

※3 端数処理の関係で積上げ数値と合計等が異なる場合があります。(次頁以降の表も同様)

【当初予算額の推移】



(2) 歳入予算

歳入総額 1兆56億30百万円 [対前年度：+74億円, +0.7%]

〔款別内訳〕

(単位:百万円, %)

区 分	H27		H28		増減額 B-A	伸率 B/A
	A	構成比	B	構成比		
県 税	339,205	34.0	348,368	34.6	9,163	2.7
地 方 消 費 税 清 算 金	98,605	9.9	110,585	11.0	11,980	12.1
地 方 譲 与 税	51,639	5.2	45,767	4.5	▲ 5,872	▲ 11.4
地 方 特 例 交 付 金	1,008	0.1	1,043	0.1	35	3.5
地 方 交 付 税	166,033	16.6	173,249	17.2	7,216	4.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	700	0.1	700	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,680	0.5	4,908	0.5	228	4.9
使 用 料 及 び 手 数 料	9,313	0.9	11,140	1.1	1,827	19.6
国 庫 支 出 金	103,740	10.4	102,943	10.2	▲ 797	▲ 0.8
財 産 収 入	2,696	0.3	1,617	0.2	▲ 1,079	▲ 40.0
寄 附 金	16	0.0	20	0.0	4	30.1
繰 入 金	31,740	3.2	32,721	3.3	981	3.1
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	49,517	4.9	50,121	5.0	604	1.2
県 債	139,338	13.9	122,448	12.2	▲ 16,890	▲ 12.1
歳 入 合 計	998,230	100.0	1,005,630	100.0	7,400	0.7

※ 繰越金の表記は0百万円ですが、H27、H28ともに予算額は1千円です。

① 県税 3,483億68百万円 [対前年度：+91億63百万円, +2.7%]

- 税制改正の影響や、企業業績が堅調に推移することにより、法人二税の増収が見込まれることなどから、県税全体では、H27年度に比べて92億円増の3,484億円となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H27 A	H28 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
県 税	339,205	348,368	9,163	2.7
法 人 2 税	87,290	92,256	4,966	5.7
個 人 県 民 税	109,080	107,877	▲1,203	▲1.1
地 方 消 費 税	67,814	73,274	5,460	8.1
自 動 車 税	32,864	32,640	▲224	▲0.7
そ の 他 の 税	42,157	42,321	164	0.4

② 地方交付税 1,732億49百万円 [対前年度：+72億16百万円, +4.3%]

- 県税収入の増などに伴い、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、H27年度に比べて31億円減の2,368億円となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H27 A	H28 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
実質的な地方交付税	239,942	236,814	▲3,128	▲1.3
地 方 交 付 税	166,033	173,249	7,216	4.3
臨 時 財 政 対 策 債	73,909	63,565	▲10,344	▲14.0

③ 国庫支出金 1,029億43百万円 [対前年度：▲7億97百万円, ▲0.8%]

- 国勢調査の終了に伴う減などにより、H27年度に比べて8億円減の1,029億円となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H27 A	H28 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
国 庫 支 出 金	103,740	102,943	▲797	▲0.8

④ 県債 1,224億48百万円 [対前年度：▲168億90百万円, ▲12.1%]

- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債は103億円の減となる見込みです。
- 一方、その他の県債については、県立学校耐震化対策の終了に伴う減などにより、74億円減となる見込みです。
- 県債全体では、H27年度に比べて169億円減の1,224億円となる見込みです。

(単位:百万円, %)

区 分	H27 A	H28 B	増減額 B-A	伸 率 B/A
県 債	139,338	122,448	▲16,890	▲12.1
臨 時 財 政 対 策 債	73,909	63,565	▲10,344	▲14.0
退 職 手 当 債	13,500	14,400	900	6.7
そ の 他 の 県 債	51,929	44,483	▲7,446	▲14.3
合 計	139,338	122,448	▲16,890	▲12.1
臨 時 財 政 対 策 債 除 け	65,429	58,883	▲6,546	▲10.0
県債依存度	13.9	12.2	—	—

⑤ 財源調整的基金繰入金 80億円 [対前年度：▲13億円, ▲14.0%]

- H28年度においては、80億円の財源調整的基金の取崩しを行うことから、H28年度末現在高は386億円となる見込みです。

(単位:百万円)

区 分	H26	H27(見込額)		H28当初予算額			
	年度末 現在高	積立額	取崩額	年度末 現在高	積立額	取崩額	年度末 現在高
財源調整的基金	43,148	3,214	0	46,362	223	8,000	38,585
財政調整基金	24,586	3,005	0	27,591	27	8,000	19,618
減債基金	18,562	209	0	18,771	196	0	18,967

(3) 歳出予算

歳出総額 1兆56億30百万円 [対前年度：+74億円, +0.7%]

〔目的別内訳〕

(単位:百万円, %)

区 分	H27		H28		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
議 会 費	2,081	0.2	1,972	0.2	▲109	▲5.2	
総 務 費	44,885	4.5	46,103	4.6	1,218	2.7	未来の地域づくり応援交付金事業+33 国勢調査費▲16
民 生 費	112,653	11.3	116,830	11.6	4,177	3.7	保育所等施設型給付費等県費負担金+22 障害者介護サービス等給付事業+9 国民健康保険財政安定化基金運営事業+8
衛 生 費	81,720	8.2	75,725	7.5	▲5,995	▲7.3	広島がん高精度放射線治療センター等整備事業▲40 再生可能エネルギー等導入推進基金事業▲6
労 働 費	3,404	0.3	2,927	0.3	▲477	▲14.0	未就職卒業者等就業体験事業▲2 緊急雇用対策事業補助金▲2
農 林 水 産 業 費	28,084	2.8	27,381	2.7	▲703	▲2.5	ひろしま農業創生事業+2 農業・農村多面的機能支払事業▲6 農地整備事業費負担金▲3
商 工 費	44,850	4.5	45,020	4.5	170	0.4	預託制度運用費+4
土 木 費	69,847	7.0	72,915	7.3	3,068	4.4	単独公共事業+24 広島高速道路公社出資金・貸付金+8
警 察 費	61,673	6.2	65,703	6.5	4,030	6.5	広島東警察署整備事業+23 職員給与費+12
教 育 費	251,894	25.2	243,661	24.2	▲8,233	▲3.3	県立学校耐震化対策▲96 高等学校等就学支援金事業+15
災 害 復 旧 費	6,839	0.7	5,498	0.6	▲1,341	▲19.6	
公 債 費	160,674	16.1	161,363	16.1	689	0.4	
諸 支 出 金	129,226	13.0	140,132	13.9	10,906	8.4	市町への税交付金等+109
予 備 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
歳出合計	998,230	100.0	1,005,630	100.0	7,400	0.7	
一般歳出 (諸支出金・公債費を除く計)	709,352	71.1	705,177	70.1	▲4,175	▲0.6	

〔性質別内訳〕

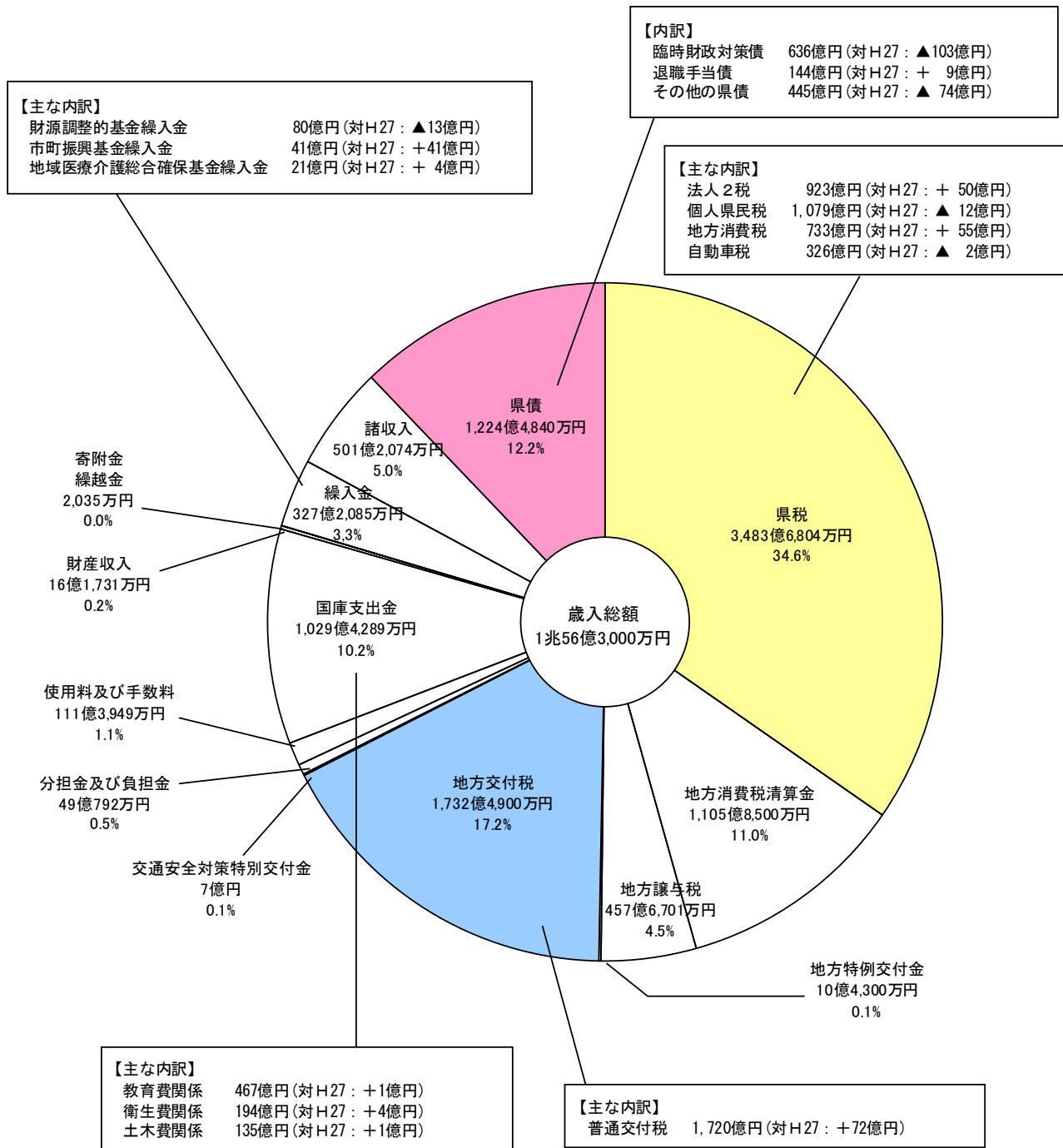
- 義務的経費は、H27年度に比べて2億円の増となる見込みです。
 - ・人件費は、職員数の見直しなどの人件費の適正管理の取組により職員給与費等が減少する一方で、退職者数の増加に伴う退職手当の増などにより、H27年度に比べて微増となる見込みです。
 - ・扶助費は、被爆者援護法関係援護事業費の減などにより、H27年度に比べて5億円減となる見込みです。
 - ・公債費は、臨時財政対策債に係る償還額の増により、H27年度に比べて7億円増となる見込みです。
- 投資的経費は、H27年度に比べて126億円の減となる見込みです。
 - ・普通建設事業費は、広島東警察署整備事業などが増加する一方で、県立学校耐震化対策の終了に伴う減などにより、H27年度に比べて113億円減となる見込みです。
- 投融資関係費は、基金積立の増などにより、H27年度に比べて4億円増となる見込みです。
- その他の行政費は、市町への税交付金等の増などにより、H27年度に比べて194億円増となっています。

(単位:百万円, %)

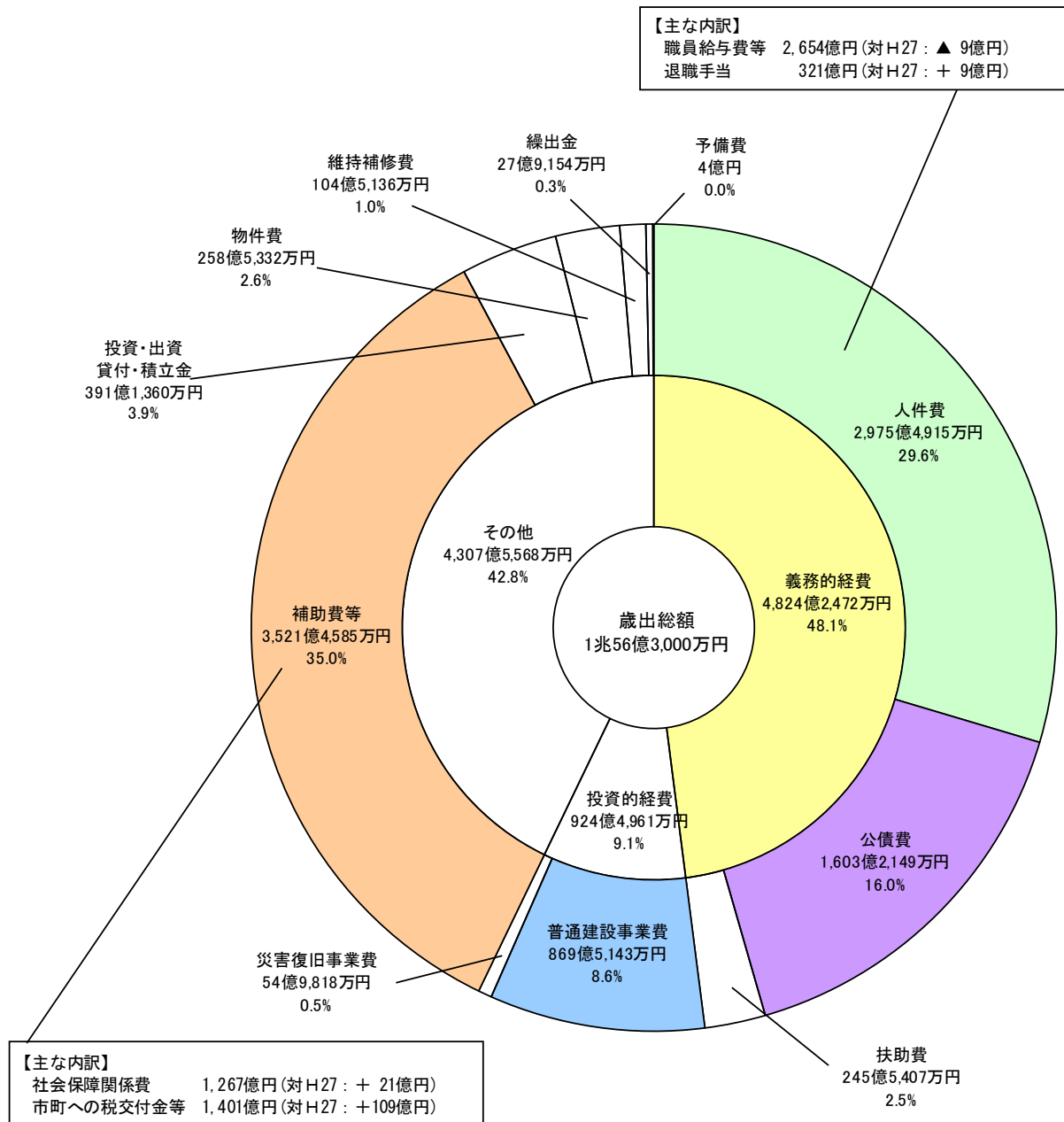
区 分	H27		H28		増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減要因(単位:億円)
	A	構成比	B	構成比			
人 件 費	297,535	29.8	297,549	29.6	14	0.0	
職員給与費等	266,336	26.7	265,440	26.4	▲897	▲0.3	人件費の適正管理▲5
退職手当	31,198	3.1	32,109	3.2	911	2.9	退職者数の増+9
扶 助 費	25,030	2.5	24,554	2.5	▲476	▲1.9	被爆者援護法等関係援護事業費▲3
公 債 費	159,652	16.0	160,322	16.0	670	0.4	
義務的経費	482,217	48.3	482,425	48.1	208	0.0	
普通建設事業費	98,209	9.9	86,952	8.6	▲11,257	▲11.5	
補助	58,563	5.9	51,489	5.1	▲7,074	▲12.1	県立学校耐震化対策▲59
単独	39,646	4.0	35,463	3.5	▲4,183	▲10.6	広島がん高精度放射線治療センター等整備事業▲40 県立学校耐震化対策▲37 広島東警察署整備事業+22
災害復旧事業費	6,839	0.7	5,498	0.5	▲1,341	▲19.6	
投資的経費	105,048	10.6	92,450	9.1	▲12,598	▲12.0	
積立金	5,438	0.5	5,817	0.6	379	7.0	国民健康保険財政安定化基金運営事業+8
投資・出資	166	0.0	102	0.0	▲64	▲39.0	
貸付金	32,752	3.3	33,195	3.3	443	1.4	預託制度運用費+4
繰出金	3,133	0.3	2,791	0.3	▲342	▲10.9	港湾特別会計健全化推進事業▲3
投融資関係費	41,489	4.1	41,905	4.2	416	1.0	
物件費	25,747	2.6	25,853	2.6	106	0.4	
維持補修費	10,720	1.1	10,451	1.0	▲269	▲2.5	産業会館防災減災対策費▲4
補助費等	332,609	33.3	352,146	35.0	19,537	5.9	
諸支出金	129,226	13.0	140,132	13.9	10,906	8.4	市町への税交付金等+109
その他	203,383	20.4	212,014	21.1	8,631	4.2	未来の地域づくり応援交付金事業+33 保育所等施設型給付費等県費負担金+22 高等学校等就学支援金事業+15
予備費	400	0.0	400	0.0	0	0.0	
その他の行政費	369,476	37.0	388,850	38.6	19,374	5.2	
歳出合計	998,230	100.0	1,005,630	100.0	7,400	0.7	
一般歳出 (諸支出金・公債費を除く計)	709,352	71.1	705,177	70.1	▲4,175	▲0.6	

【参考1】歳入・歳出予算の構成

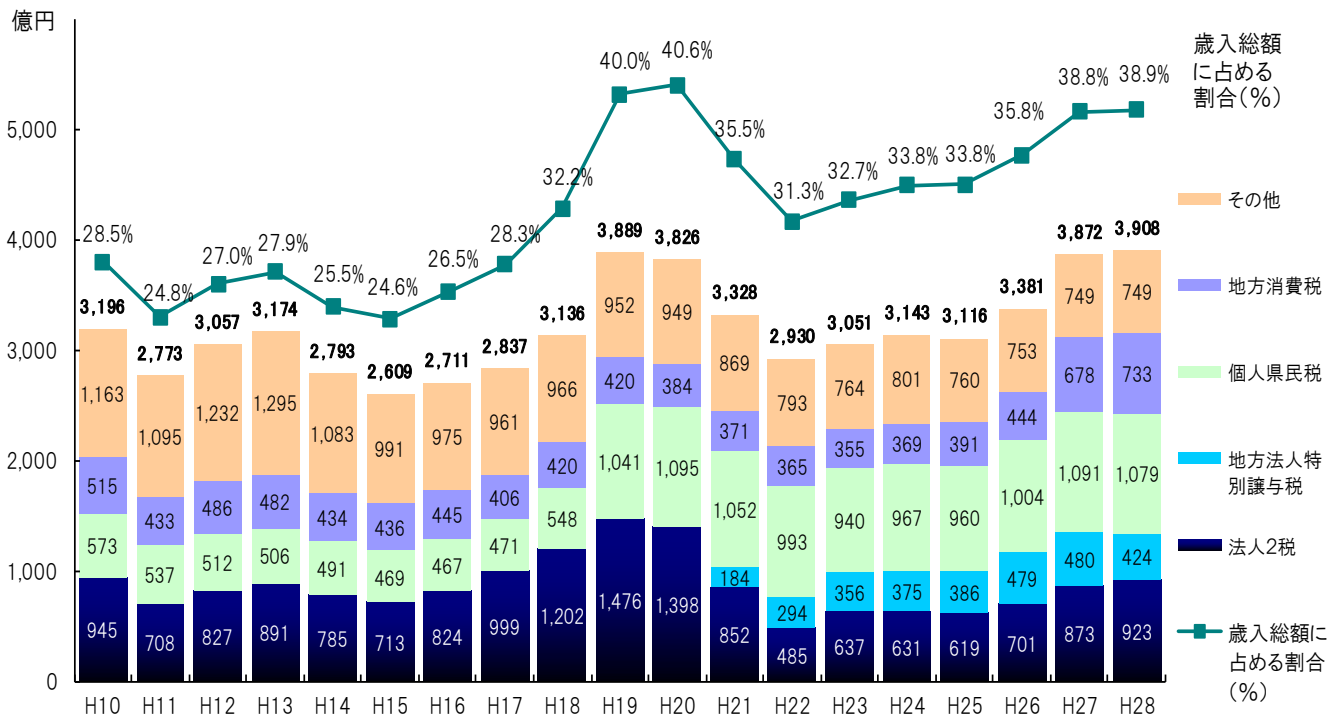
① 歳入の構成



② 歳出の構成

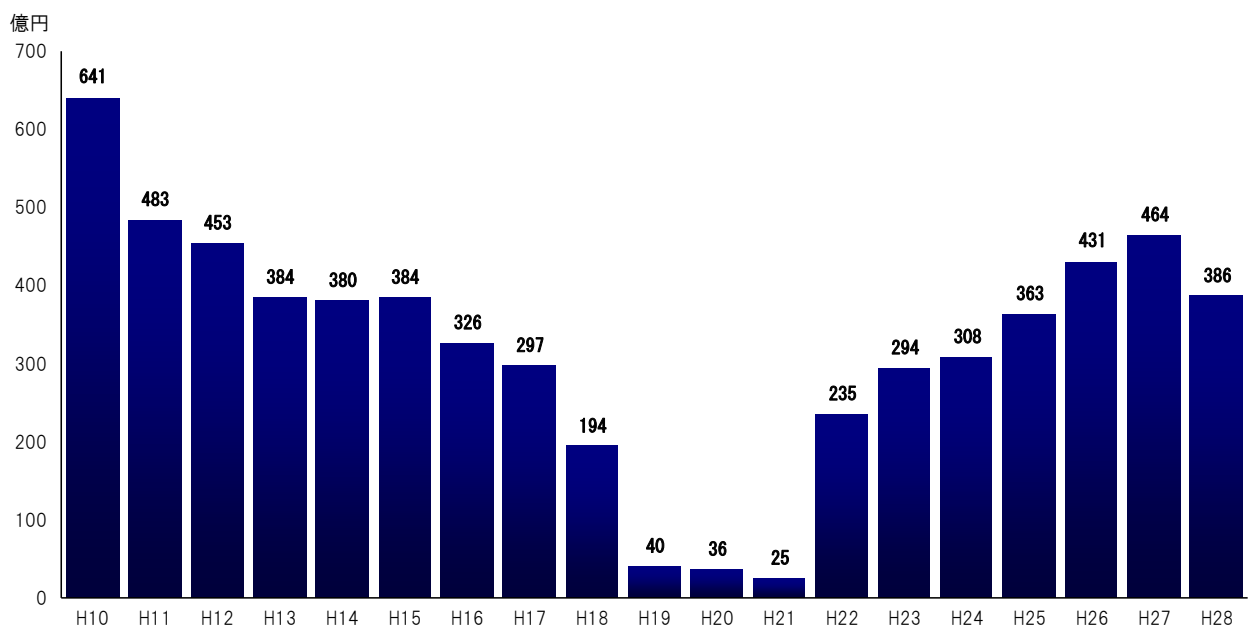


【参考2】 県税等収入推移



※ 各数値は当初予算編成時のものです。端数処理の関係で積上げ数値と合計が一致しない場合があります。

【参考3】 財源調整的基金推移



※ H26年度までは決算額，H27年度は決算見込み，H28年度は当初予算編成時の見込みです。

3 資源配分の最適化に向けた取組

経営資源マネジメントによる資源配分の見直し

■ 要旨

資源配分を最適化する持続可能なシステムの構築に向けて、施策や事業等のプライオリティに基づき、更なる選択と集中を図り、必要な政策的経費を確保するため、経営資源マネジメントを実施

■ 取組方針

① 優先順位付けの実施

有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価

② スライスからの転換

優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止

③ 予算編成手法の抜本見直し

各局一律のマイナスシーリングは撤廃

<実施状況>

優先順位の低い事業の休廃止により、経営資源を捻出

【休廃止規模】 事業費5億円（一般財源4億円）

主な休廃止事業

(単位：千円)

局	事業名	休廃止した内容	休廃止額
総務局	自治総合研修センター研修費	職員研修の一部メニュー	2,993
	未利用県有地処分事業	インターネットを利用した公売等	3,522
	ファシリティマネジメント推進事業	デマンド監視装置の設置	2,886
	「チャレンジ・フォーラム」開催費	地方創生の実現に向けた地域の取組を発表するフォーラムの実施	3,231
	研究開発企画費	総合技術研究所の研究課題の評価を行う評価会議の運営	1,501
	ひろしま未来チャレンジビジョン見直し経費	人口ビジョン，総合戦略策定に係る調査，審議会運営等	11,006
	広報費	広報活動に係る職員研修等	5,119
地域政策局	市町の未来創造計画支援に係る非常勤嘱託員設置事業	非常勤嘱託員の設置	8,465
	留学生受入・定着倍増促進事業	ひろしま留学大使による広島の魅力PRへの支援等	1,692
環境県民局	生物多様性保全推進事業	アビの生息数調査等	5,886
	野生生物保護管理事業	死亡野鳥の調査等	1,828
健康福祉局	がん検診受診実態調査事業	がん検診を実施する医療機関を対象としたがん検診の受診状況調査	2,979
	肝疾患患者フォローアップシステム運営費	患者台帳更新作業等に係る人件費（臨時職員）	2,419
	助産師確保対策事業	助産師養成施設の派遣支援 県内就業の促進	1,770

(単位：千円)

局	事業名	休廃止した内容	休廃止額
商工労働局	海の道プロジェクト推進事業	「瀬戸内しまのわ2014」後の取組	21,100
	海外ビジネス展開支援事業	食品分野における物産展	8,960
	次世代ものづくり基盤形成事業	次世代ものづくり技術開発支援補助金（大規模枠）	30,000
	ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業	合同企業説明会の実施	7,588
	グローバル人材育成確保促進事業	人材紹介手数料への補助	16,175
農林水産局	農地集積加速化支援事業	法人化等に対する支援	9,100
	6次産業化総合支援事業	コーディネーター養成講座の実施	1,537
	広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業	園地集積に対する交付金	11,340
	広島血統和牛増産チャレンジ事業	地域ブランド牛への施設整備等の補助	18,385
土木建築局	インバウンド強化事業	台北線拡充に向けた支援	14,366
危機管理監	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	キックオフ講演会の開催	8,153
教育委員会	ものづくり高校生マイスター育成事業	高校生ものづくりコンテスト対策セミナーの実施	7,048
	県立学校海外交流推進事業	姉妹校交流の立ち上がり支援等	10,095
	自主教育研究活動支援事業	教育研究グループへの支援	4,540
	「学びの変革」牽引プロジェクト	広島版「学びの変革」討論会の実施	8,203
警察本部	警察装備費	個人装備の携帯無線機等の更新	5,205
	通信指令室運営費	通信指令システムに係る道路地図情報の更新	6,167

4 施策別予算

～被災者の生活再建と災害に強い広島県づくりに全力で取り組みます。

災害に強い まちづくり

- 被災された方々の生活再建と早期災害復旧・復興
- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

～「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイル」の実現に向け、
「面白そう」「楽しそう」を県内外に積極的に届けます。

地方創生

■ 新たな経済成長

- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしまの推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
～TPP大筋合意を踏まえた農林水産業の体質強化対策

■ 人づくり

- 少子化対策
- 働き方改革
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 東京圏等から広島への定住促進
- 社会で活躍する人材の育成

■ 安心な暮らしづくり

- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化
- 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進
- 環境負荷の少ない社会を支える仕組みづくりの推進

■ 豊かな地域づくり

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 瀬戸内 海の道構想の推進
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

広島和使命

- 国際平和拠点ひろしまの形成

～被災者の生活再建と災害に強い広島県づくりに全力で取り組みます。

(1) 災害に強いまちづくり

- 被災された方々の生活再建と早期災害復旧・復興
- ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策
- 減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開

【被災された方々の生活再建と早期災害復旧・復興】

- 8.20土砂災害に係る砂防・治山事業【2月補正を含む】（農林水産局・土木建築局） 2,988百万円（²⁶ - ²⁷ 3,392）
～ 「8.20土砂災害砂防・治山に関する施設整備計画」に基づき緊急に行う砂防・治山事業等を実施

【ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策】

債務[142百万円]

- 防災拠点等耐震化事業（県庁舎）（総務局） 63百万円（新規）
～ 大規模災害発生時に防災拠点等となる県庁舎の耐震化等を実施
 - ・ 耐震補強等工事実施設計（本館，南館，議事堂）
 - ・ 浸水対策工事実施設計（本館，南館，議事堂，北館，東館，農林庁舎）
 - ・ 液状化対策工事実施設計（北館，農林庁舎）【ワーク番号 62-③】

債務[176百万円]

- 防災拠点等耐震化事業（地方機関庁舎）（総務局） 209百万円（一部新規）
～ 大規模災害発生時に防災拠点となる地方機関庁舎の耐震化等を実施
 - ・ 耐震性を有する建物への集約等のための間仕切等内部改修その他工事（呉庁舎）
 - ・ 耐震改修実施設計（東広島庁舎，尾道庁舎）【ワーク番号 62-③】

- 防災・減災対策事業【2月補正を含む】（農林水産局・土木建築局） 21,058百万円（²⁶ - ²⁷ 19,679）
～ 土石流・がけ崩れ・地すべり・洪水・高潮などの災害から県民の生命・財産を保全するため，砂防・治山施設や護岸・防潮堤などの防災施設を整備するとともに，各種ソフト対策を強化
 - ・ 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を加速化
 - ・ 砂防堰堤等の整備を実施
 - ・ 溪間工等の治山施設の整備及び改修等の実施
 - ・ 護岸等の施設整備を実施
 - ・ 防潮堤等の海岸保全施設の整備等を実施
 - ・ ため池の耐震診断及び改修等の実施【ワーク番号 62-②】

【2月補正を含む】…事業費の一部を2月補正へ計上しています。

【2月補正】…事業費全てを2月補正へ計上しています。

- 建築物耐震化促進事業（土木建築局） 121百万円（ 26 30 27 24）
 ～ 大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物や早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物について、耐震化の促進を図るため、建築物所有者の耐震コスト軽減につながる市町等の取組を支援
- ・ 民間大規模建築物所有者による耐震改修を支援する市町への補助
 - ・ 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断を行う所有者への補助
 - ・ 広域緊急輸送道路沿道建築物所有者による耐震改修を支援する市町への補助 など
- 【ワーク番号 62-③】
- 警察施設耐震改修整備事業（警察本部） 489百万円（ 26 144 27 625）
 ～ 災害発生時における防災拠点及び治安拠点である警察施設の耐震改修を実施
- 【ワーク番号 66-⑥】

【減災に向けた県民総ぐるみ運動の展開】

- 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業（危機管理監） 56百万円（一部新規）
 ～ 災害に強い広島県を実現するため、県民及び自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって県民総ぐるみ運動を展開（県民の防災意識の醸成）
- ・ 報道機関と連携し、テレビ、ラジオ等を通じた定期的な広報活動や、各放送局の気象予報士等に委嘱している「みんなで減災」推進大使による周知を実施
 - ・ 事業者が主体となって行う災害種類別の避難場所や避難経路等を「知る」取組を促進するため、企業経営者を対象とした研修会の開催や、企業による従業員を対象とした「知る」取組の支援を実施
 - ・ 県下一斉に防災教室や防災訓練を実施（土砂災害・洪水：5～6月、地震・津波：11月）
- （自主防災組織の活性化）
- ・ 市町が実施する自主防災組織の活動を推進する人材である「防災リーダー」の養成を支援
 - ・ 自主防災組織の活性化に関するノウハウを取りまとめたマニュアルを活用し、「自主防災アドバイザー」が活性化していない組織の活動を支援
- （市町防災体制総点検）
- ・ 市町自らが継続して図上訓練を実施することができるよう、訓練マニュアルを作成
 - ・ 激甚化する近年の災害への対応力を向上させるため、市町長対象の防災セミナーを実施
- 【ワーク番号 61-①, ②, 62-①】

～「仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイル」の実現に向け、
「面白そう」「楽しそう」を県内外に積極的に届けます。

(2) 地方創生

■ 新たな経済成長

- イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化
- 多様な創業の促進
- 多様な投資誘致の促進
- 産業競争力の強化
- 世界と直結するビジネス支援
- 観光地ひろしまの推進
- 担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立
～TPP大筋合意を踏まえた農林水産業の体質強化対策

【イノベーション・エコシステムの共通基盤の強化】

- ひろしまオープン・イノベーション推進事業【2月補正】（商工労働局） 68百万円（一部新規）
～ イノベーションが持続的に創出される環境を整備するため、産学金官が組織の枠組みを超えて交流等を行う「場」の運営、イノベーションを担う次世代リーダーの育成、産学連携のロードマップの共有（イノベーション創出の場の運営（ひろしまイノベーション・ハブ形成促進事業））
 - ・ イノベーションの創出を促す機運醸成を図るイベントの開催
 - ・ 起業家を育成するプログラムの実施
 - ・ 事業展開を支援するプログラムの実施（ひろしまイノベーション・リーダー養成塾）
 - ・ 次世代の経営層を対象とした実践教育を行う塾の運営
 - ・ 卒業生等のネットワーク化（イノベーション実現に向けた産学連携の推進）
 - ・ 産学連携を推進していくためのロードマップ作成、関係者との共有【ワーク番号 29-②】
- 海外ビジネス展開支援事業（商工労働局） 17百万円（一部新規）
～ 県内企業の海外事業展開を促進するため、企業のニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、販路拡大やビジネスマッチングの支援、市場調査等を実施（新しい価値を生み出すビジネス展開支援）
 - ・ 現地コーディネーターを通じ、シリコンバレーの企業と県内企業のビジネスマッチングを実施【ワーク番号 29-②】

債務[96百万円] (26 77 27 103)

- イノベーション人材育成・確保支援事業【2月補正を含む】(商工労働局) 173百万円 (26 121 27 335)
- ～ 企業の新たな分野への展開や地域産業の活性化等を図るため、高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材など、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進
- (プロフェッショナル人材マッチング支援事業)
- ・ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営
 - ・ プロフェッショナル人材の受入に伴うコストの支援
- (イノベーション人材等育成事業)
- ・ 中小・中堅企業が社員を国内外の研修に派遣する費用の支援
 - ・ 個人の専門職大学院等の修学費用支援
 - ・ 経営者層を対象とした「実践的マネジメント講座」の開催
- (広島県ものづくりグローバル人材育成事業)
- ・ 優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成
- 【ワーク番号 33-①】

【多様な創業の促進】

- 創業・新事業展開等支援事業【2月補正】(商工労働局) 227百万円 (一部新規)
- ～ 県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、イノベーション力の強化に注力し、ソーシャルビジネス等も含めた幅広い創業や新たなビジネスが絶えず創出される環境づくりと中小企業の新事業展開やサービス産業の生産性の向上を支援
- ・ オール広島創業支援ネットワークの強化
 - ・ ひろしま創業サポートセンターの運営
 - ・ 創業意識啓発セミナーやポータルサイトの設置等による潜在的創業希望者の拡大
 - ・ トップレベルの専門家で構成する支援チームによる中小企業の新事業展開等の集中支援
 - ・ 中小企業の生産改善や新事業展開を支援する指導人材の育成・派遣
 - ・ サービス産業の生産性向上支援 など
- 【ワーク番号 29-①】

【多様な投資誘致の促進】

債務[1,696百万円]

- 企業立地促進対策事業(商工労働局) 5,958百万円 (一部新規)
- ～ イノベーションが創出される好循環を生み出すため、新たに構築する助成制度を活用し、産業団地への従来型の企業誘致に加え、本社や研究開発など、機能面に着目した戦略的な企業誘致を促進
- ・ 老朽化した動力設備等の更新を含めた、大規模設備投資への助成
 - ・ 基盤産業の設備投資を幅広く支援するとともに、中山間地域での助成要件を緩和
 - ・ 本社機能を移転した企業に対する、社員の転居費用やオフィス改修費等の助成制度を創設
 - ・ 情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料の助成制度を創設
 - ・ 産業用地確保のための市町に対する助成制度を創設
 - ・ 立地ガイドや動画による本県の生活環境も含めた立地環境のPR
- 【ワーク番号 29-④】

【産業競争力の強化】

- **新成長分野・新技術創出支援事業（商工労働局）** 29百万円（一部新規）
～ 県内企業の国内での生産活動を維持するため、先端技術が求められている航空機関連産業への新事業展開や感性工学を活用した製品の創出など、高付加価値なものづくりを促進
(新成長分野支援事業)
・ 海外個別商談会の開催
・ 航空機産業分野への販路開拓に向けたガイドブック改訂版の作成 など
(新技術創出支援事業)
・ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向けた既存の成功事例の分析・検証
・ 「感性ものづくり基礎講座（仮称）」の開催
【ワーク番号 30-③, ④】
- **医療関連産業クラスター形成事業（商工労働局）** 209百万円（一部新規）
～ 医療関連産業の振興・集積を図るため、アクションプラン（平成24年7月策定）に基づき、企業活動の支援やひろしま発のビジネス創出を促進
・ 大学研究者、企業、産業支援団体のコーディネーター等が集まり意見交換等ができる交流の場の設置による医工連携イノベーション拠点の充実
・ 課題発見型の若手人材育成プログラムである「バイオデザイン・プログラム」の実施
・ シリコンバレーの企業や投資家・国内大手医療機器メーカーなどが参集する日米医療機器イノベーションフォーラムの招致
・ 研究開発や販路拡大などに取り組む医療関連企業への助成
・ 医工連携キーマンが県外企業とのマッチング、ネットワークづくりを行うことによる、企業誘致や県内企業の製品開発の促進
・ 企業と医療・福祉現場が共同して行う治験や臨床研究などの場である「ひろしまヘルスケア推進ネットワーク」の運用 など
【ワーク番号 31-①】
- **環境浄化産業クラスター形成事業（商工労働局）** 69百万円（一部新規）
～ 環境浄化産業の集積や生産規模の拡大を促進するため、市場が拡大する海外での県内企業のビジネス機会の創出などを支援
・ インドネシアにおいて、現地の有力調査機関を活用したマッチングや県内企業の技術を紹介するセミナーを開催
・ ベトナムにおいて、実証実験や現地拠点の開設への助成等による重点案件の推進
・ 外部資金を活用したプロジェクト事業への参入促進 など
【ワーク番号 31-②】
- **次世代ものづくり基盤形成事業（商工労働局）** 149百万円（一部新規）
～ 本県の基幹産業において、事業環境の変化に伴って生じる新たな成長機会を高い技術力で獲得するため、県内企業が行う研究開発を支援し、新技術の芽出しから事業化までの一連の活動を支援
・ 自動車メーカーのニーズに合致するサプライヤーの技術等を実験や試作を通じて評価・検証
・ 県内企業が取り組む、応用・実用化段階の技術開発や試作品開発に対する支援
・ カーテクノロジー革新センターの運営を通じた研究開発・人材育成の支援
・ 自動車関連産業サプライヤーのコスト競争力強化及び販路拡大の支援
【ワーク番号 30-①】

【世界と直結するビジネス支援】

- 海外ビジネス展開支援事業（商工労働局） 63百万円（一部新規）
～ 県内企業の海外事業展開を促進するため、企業のニーズが高く、ビジネスチャンスが見込まれる地域・業種において、販路拡大やビジネスマッチングの支援、市場調査等を実施
（自動車）
・ 友好提携を結んでいるメキシコ・グアナファト州への進出意欲のある企業を対象に、専門家による進出計画策定支援や現地調査を行うためのミッション派遣の実施
・ 進出済企業が抱える現地従業員の育成支援や現地での操業環境の向上などの課題解決支援
（食品）
・ 対象地域（香港、マレーシア、四川省成都、上海等）における商談会等を通じた販路拡大支援
（消費財）
・ 西部国際博覧会（四川省）への出展による販路拡大等支援
【ワーク番号 32-①】
- 広島空港拠点性強化事業（土木建築局） 9百万円（新規）
～ 航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上を図るため、LCCの増便や新規路線誘致に向けた取組、リムジンバスの社会実験を実施
・ 外国人観光客に対する潜在需要調査の実施
・ 日本人に対する潜在需要調査の実施
・ エアポートセールスの実施
・ 尾道～広島空港間において実施されるリムジンバス社会実験に対する支援 など
【ワーク番号 42-①, 43-①】
- 新規国際定期路線誘致事業（土木建築局） 14百万円（²⁶ 0 ²⁷ 0）
～ 香港路線の円滑な就航と路線の定着を図り、広島空港利用者数の増加につなげるため、平成27年から香港路線を運航している航空会社2社に対し、立ち上がり支援として引き続き経費の一部を助成
【ワーク番号 42-①】

【観光地ひろしまの推進】

- 観光地ひろしま推進事業（商工労働局） 468百万円（一部新規）
～ 観光客の誘致と周遊を促進し、観光消費額を増加させるため、地域の核となる観光資源の魅力向上と、その魅力を伝える戦略的なプロモーションを実施
（国内プロモーション）
・ ガイドブックを中核に「広島の旅の魅力」を全国へ発信
・ タウン情報誌等によるターゲットエリアを定めた情報発信、宿泊予約サイトを活用した宿泊促進
・ JRと連携し、全国の駅へポスター掲出
（国際プロモーション）
・ 世界最大級の旅行サイトや宿泊予約・飲食サイトと連携した情報発信
・ 主要ゲートウェイである東京都と連携し、WEBサイトや旅行ガイドブック等による情報発信の強化
・ 現地旅行会社と連携した広島観光資源を組み込んだ商品造成、広告宣伝

(魅力ある観光地づくり)

- ・ 民間事業者等の企画力とノウハウを活用した観光客の誘致と周遊促進
- ・ 世界遺産登録20周年を契機とした2つの世界遺産の魅力向上と県内への周遊促進

(外国人観光客の利便性向上に向けた受入体制整備)

- ・ 無料W i F i インフラを活用した観光情報発信, 利用実態把握・分析の仕組みづくり
- ・ 市町・民間事業者等が取り組む受入環境整備支援

(情報収集力の強化)

- ・ 観光客のニーズ, 外国人観光客の動向及び趣向調査

【ワーク番号 39-①, 41-①】

【担い手が生活設計を描ける農林水産業の確立】

~TPP大筋合意を踏まえた農林水産業の体質強化対策

○ ひろしま農業創生事業 (農林水産局)

167百万円 (新規)

~ 青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展, 園芸産地等の拡大を加速させるため, JAグループ等と連携し, 産地の担い手育成システムを構築するとともに, 担い手への農地集積や経営リスク軽減などを一体的に支援

- ・ 独立就農に向けた生産技術・経営スキルを習得するための実践型研修施設整備を支援
- ・ 園芸品目の作付を行う担い手にまとまった農地を提供する農地所有者に対し, 協力金を交付
- ・ 担い手の経営リスクを軽減し, 園芸品目等の導入を図るためのリース事業を支援

【ワーク番号 35-①, ④, ⑤】

○ 広島血統和牛増産緊急対策事業 (農林水産局)

24百万円 (一部新規)

~ 乳用牛等肥育経営や酪農経営の経営改善及び和牛子牛の増頭による県産和牛の生産拡大を図るため, 和牛受精卵の供給体制強化と乳用牛への和牛受精卵移植の取組を推進

- ・ 酪農経営や肥育経営が収益力強化のために実施する受精卵移植の拡大や和牛肥育への転換を支援
- ・ 担い手の経営リスクを軽減し, 肉用牛経営の独立就農・規模拡大を図るためのリース事業を支援
- ・ 酪農経営が性別別精液を活用して効率的に乳用後継牛を確保し, 和牛受精卵移植を拡大する取組を支援

【ワーク番号 36-①】

○ かんきつ産地競争力強化緊急対策事業 (農林水産局)

6百万円 (新規)

~ 中晩柑等をレモンに高接更新することにより, 生産者の収益を確保するとともに, 生産量を拡大し, 競争力を強化

- ・ 高接更新を行う作業班の労賃, 資材等接木実施に係る経費を支援

【ワーク番号 35-①, ②, 75-①】

○ 農地中間管理事業 (農林水産局)

※基金積立を除く実質事業費

170百万円 (26 177 27 147)

~ 農地中間管理機構を活用し, 農地集積及び集約化を加速化させることで, 農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ, 経営力の高い担い手を育成

- ・ 集積した農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構の運営
- ・ 農地情報の整理や, 農地所有者に対する貸付等の意向確認
- ・ 相続等が確認できない農地の権利調査を支援

【ワーク番号 35-④】

- 農地集積加速化支援事業（農林水産局） 571百万円（ 26 295 27 329）
 ～ 集落での話し合いに基づき、地域の核となる経営力の高い担い手を定め、その担い手への農地集積を促進
 ・ 農地中間管理機構を通じ、農地集積に協力する農地提供者等に対し、機構集積協力金を交付
 ・ 「人・農地プラン」の作成を支援
 【ワーク番号 35-④】
- 新規就農者育成交付金事業（農林水産局） 325百万円（ 26 297 27 189）
 ～ 就農前の研修段階及び経営の不安定な就農初期段階について所得を確保し、技術習得と経営安定により新規就農者を増加させ、将来の農業の担い手を確保
 ・ 農業技術大学校及び先進農業法人等で研修を受ける者に対し、給付金を給付
 ・ 人・農地プランで地域の中心となる経営体として位置付けられた又は位置付けられると見込まれる自営就農者に対し、給付金を給付
 【ワーク番号 35-⑤】
- 農産物生産供給体制強化事業【2月補正を含む】（農林水産局） 46百万円（ 26 0 27 281）
 ～ 農産物の生産額の増加に向け、生産規模拡大や園芸作物導入等に必要な農業機械・施設の整備を支援
 ・ 意欲ある担い手の経営発展に必要な機械・施設の整備を支援
 【ワーク番号 35-①】
- 畜産競争力強化対策事業（農林水産局） 779百万円（新規）
 ～ 畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の確立を図るため、生産基盤等の整備を支援
 ・ 畜産物の流通合理化を図るための施設整備を支援
 ・ 規模拡大による畜産収益力向上を図るための施設整備を支援
 ・ 畜産環境対策に必要な家畜排せつ物の処理等の施設整備を支援
- 瀬戸内水産資源増大対策事業（農林水産局） 47百万円（一部新規）
 ～ 漁獲量の増加に向けた、地域の核となる魚種の集中放流及び自主的な資源管理による水産資源の増大と、漁業所得の向上に向けたグループによる効率的な流通・販売体制の構築及び新規漁業就業者研修を支援
 ・ 重点魚種（ガザミ、カサゴ）の集中放流及び放流効果等の調査
 ・ 資源増大計画策定のための基礎調査
 ・ 販売力強化やグループ活動の開始に必要な施設整備を支援
 ・ 新規就業者に対して行う就業から経営の確立まで一貫した研修を支援
 【ワーク番号 38-①, ④】
- 広島かき安定供給システム構築事業（農林水産局） 13百万円（一部新規）
 ～ 生食殻付きかきの安定的な生産・出荷のため、閉鎖海域における生産管理技術や、夏場以降の三倍体生食殻付きかきの安全性向上のための浄化技術の開発等を支援
 ・ 安全性が高く、身減りしない殻付きかきの生産管理技術の開発
 ・ 夏期を通じて衛生管理基準を満たす生食殻付きかきの浄化技術の開発
 ・ 三倍体かき種苗を効率的に生産するための技術開発
 【ワーク番号 38-②, 75-②】

- 次世代林業基盤づくり事業（農林水産局） 63百万円（一部新規）
 ～ 林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材需要の創出対策や県産材の安定的・効率的な供給体制の構築について、川上から川下までの総合的な取組を実施
- ・ 高性能林業機械等の導入、コンテナ苗生産基盤の整備に対する支援
 - ・ 木材加工流通施設等整備に対する支援
 - ・ 地域材活用モデルとなる木造公共施設の整備に対する支援
 - ・ 木質バイオマス製造設備の整備に対する支援
- 【ワーク番号 37-①, ②, ③】
- 6次産業化総合支援事業（農林水産局） 147百万円（一部新規）
 ～ 販売力の強化を通じた担い手の所得向上を図るため、県産農林水産物等の登録制度や県内外での販路開拓を推進するとともに、2次・3次事業者との連携による農林水産物のブランド化・高付加価値化を促進
- ・ 6次産業化に向けた施設整備、商品開発等を支援
 - ・ 県産農林水産物等を対象とする「広島県産応援登録制度」の運営及び販路開拓等を推進
- 【ワーク番号 35-③】
- ひろしま地産地消推進事業（農林水産局） 4百万円（一部新規）
 ～ 県産農林水産物等の消費拡大や生産者と県民・事業者等との理解・協働を図るため、県産農林水産物のファン作りや実需者等との連携による販売力の向上、多様な主体との協働による相互理解を促進する取組を支援
- 【ワーク番号 35-③】

【その他主要事業】

- 預託制度運用費（商工労働局） 融資枠[62,000百万円]（²⁶ 62,000 ²⁷ 62,000）
 ～ 中小企業の事業活動に必要な資金調達の円滑化を図るため、預託融資制度の運用による長期・低利の資金を供給
- 債務[8,787百万円]（²⁶ 6,542 ²⁷ 7,741）
- 広島高速道路公社出資金・貸付金（土木建築局） 1,350百万円（²⁶ 425 ²⁷ 525）
 ～ 広島市と共同で設立した広島高速道路公社が施行する指定都市高速道路整備事業（広島高速道路）に係る県負担分の出資 など
- 【ワーク番号 43-③】

■ 人づくり

- 少子化対策
- 働き方改革
- 女性の働きやすさ日本一への挑戦
- 東京圏等から広島への定住促進
- 社会で活躍する人材の育成

【少子化対策】

- 出会い・結婚支援こいのわ事業（健康福祉局） 4 2 百万円（一部新規）
～ 県が行う出会い・結婚支援施策の認知度を高め、若者の婚活参加率の向上を図るため、若者独身者を対象としたプロモーションの展開や出会いの場等を創出
 - ・ 結婚支援の取組の認知度を高め、ひろしま出会いサポートセンター登録会員の増加傾向を維持するため、インパクトのあるイベントの開催等メディアを活用した啓発プロモーションを実施
 - ・ ひろしま出会いサポートセンター登録会員の成婚数を高めるため、県の関与する婚活イベントを実施
 - ・ 地域において結婚支援活動を行っている団体を「ひろしま出会いサポーターズ」として任命するとともに、新たに個人ボランティアを「こいのわサポーター」として任命し、活動を支援【ワーク番号 1-①】
- 市町少子化対策支援事業（健康福祉局） 8 7 百万円（一部新規）
～ 地域の実情に応じた事業や県が行う少子化対策関連事業の補完など、地域における少子化対策の効果を高める市町を支援
 - ・ 少子化対策のため、県と連携して結婚、妊娠、出産、子育て支援を切れ目なく積極的に取り組む市町を支援
 - ・ 経済的理由で結婚に向け最後の一步を踏み出せない低所得者を対象に経済的支援を行う市町を支援
- 不妊治療助成事業【2月補正】（健康福祉局） 1 6 百万円（ ⑳ 205 ㉑ 184 ）
～ 保険外診療となり高額な医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療（体外受精、顕微授精）に要する費用について、初回治療への助成額の増額等を実施
 - ・ 初回治療の助成額を1 5 万円から3 0 万円に増額
 - ・ 新たに、精巣内精子回収法等の男性不妊治療を実施した場合に1 5 万円まで助成【ワーク番号 1-②】
- 多様な保育サービス充実事業（健康福祉局・環境県民局） 9 3 1 百万円（一部新規）
～ 保育サービスの量的拡充や子育ての不安解消に向けたサービスの質の向上により、仕事と子育てを両立しやすい環境整備を促進
 - ・ 認定こども園の学校教育部分又は幼稚園機能部分の整備に係る支援
 - ・ 認定こども園化を進める幼稚園の耐震化に係る支援
 - ・ 企業と連携した県庁内保育施設（愛称：イクちゃんち）設置
 - ・ 保育士人材バンクの運営による求職者と求人者のマッチング、研修、合同就職説明会を開催
 - ・ 保育教諭確保のための保育士資格・幼稚園教諭免許状の取得支援
 - ・ 保育補助者の雇上げ経費の支援
 - ・ 認可保育所が利用できないために、認可外保育施設を利用した場合の負担増に対する支援

- ・ より安心して認可外保育施設を利用できるよう、保育従事者に対する研修を実施 など
【ワーク番号 3-①】

○ **地域子ども・子育て支援事業（健康福祉局）** 2, 273百万円（一部新規）

～ 子育てサポートの量的拡充及び子育てに対する不安解消に向けたサポート体制の充実により、子育てしやすい環境を整備

- ・ 多様な保育ニーズに対応するため、延長保育や病児保育の充実を促進
- ・ 全ての家庭を対象として、地域子育て支援拠点や一時預かり等の子育て支援を充実
- ・ 学童保育ニーズに対応するため、放課後児童クラブの運営を支援
- ・ 地域子育て支援拠点の継続的な運営に必要な改修や設備整備に要する費用を補助
- ・ 「小1の壁」を解消するため、放課後児童クラブの開所時間の延長を促進

【ワーク番号 3-①, ②】

○ **子育て支援従事者の育成・資質向上事業（健康福祉局）** 14百万円（²⁶ 0 ²⁷ 5）

～ 子ども・子育て支援新制度において、放課後児童クラブや小規模保育施設、地域子育て支援拠点等で従事する支援の担い手を育成するとともに、資質の向上を図る研修を実施

- ・ 一時預かりや地域子育て支援拠点等に従事する子育て支援員の養成
- ・ 放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の養成及び資質向上

【ワーク番号 3-①, ②】

【働き方改革】

○ **働き方改革推進事業【2月補正】（商工労働局・健康福祉局）** 15百万円（一部新規）

～ 県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境を実現するため、働き方改革に取り組む県内企業を支援することで、企業における多様な働き方の広がりを促進

（県内企業働き方改革取組実態調査）

- ・ 従業員数31人以上の県内企業を対象に働き方改革の取組について調査を行い、企業の取組状況に応じて分類を行った上で、より効果的な支援策を検討

（共感企業に対する支援）

- ・ 働き方改革にまだ取り組んでいないが、取組に関心がある「共感企業」に対し、働き方改革のための制度の導入や活用等について適切に助言・指導できる専門家によるコンサルティング効果の検証を実施

（働き方改革の取組を実施している企業に対する支援）

- ・ イクボス同盟メンバーが「イクボス同盟からの提言」を取りまとめ、同盟の活動実績として情報発信
- ・ 経営者や管理職を対象として、働き方改革に関する組織マネジメント等のノウハウやスキルを学ぶ講座を開催

【ワーク番号 9・10-①】

【女性の働きやすさ日本一への挑戦】

○ **女性の活躍促進事業【2月補正】（健康福祉局）** 65百万円（一部新規）

～ 女性の活躍促進のため、仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりや就業継続、再就職支援を行うとともに、女性の管理職登用を推進

- ・ 「働く女性応援隊ひろしま」の枠組みを活用し、一般事業主行動計画策定の講習会を開催
- ・ わーくわくママサポートコーナー（広島・福山）の運営による女性の再就職支援
- ・ 女性活躍推進法の施行に伴い、職業生活における女性の活躍を促進するため、県内企業における業種、規模ごとの女性の管理職登用等の現状把握、課題分析の実施

【ワーク番号 7-①】

【東京圏等から広島への定住促進】

○ ひろしまスタイル定住促進事業【2月補正】（地域政策局） 78百万円（一部新規）

～ 「都市と自然の近接性」という地域特性を生かした広島らしいライフスタイルの魅力の発信や、定住相談窓口などの定住サポート体制の強化等を通して、東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み、移住・定住につなげる仕組みづくりを推進

（広島らしいライフスタイルの魅力発信）

- ・ ホームページや雑誌等による情報発信
- ・ 定住フェアへの出展
- ・ 他県と連携したイベント展開

（移住希望者と地域のマッチング）

- ・ 相談窓口の機能強化
- ・ 人材・生活情報紹介シートの作成【新規】
- ・ 市町・他県との情報共有・分析【新規】
- ・ 相談者の来広支援
- ・ 人材マッチングセミナー等の開催

（移住者に対する受け皿づくり）

- ・ 市町や経済界等と連携した定住促進の基盤づくり
- ・ モデル地区制度の創設【新規】
- ・ 暮らし方提案イベントの開催

【ワーク番号 11・13-①】

○ 空き家活用検討事業【2月補正】（土木建築局） 38百万円（一部新規）

～ 空き家バンクの登録促進を図るため、市町が取り組む空き家の掘り起しを支援するとともに、空き家所有者に対して、普及啓発・登録支援を実施

- ・ 空き家バンク制度による空き家の有効活用等の情報発信
- ・ 空き家所有者の課題解決に向けた専門家による相談等支援

【ワーク番号 11・13-①】

○ 創造活動活性化支援事業【2月補正】（地域政策局） 13百万円（新規）

～ 新しいアイデアで創造的に活動する人材を支援するとともに、首都圏等に広く情報発信し、多様な人材の集積を促進する環境を創出

- ・ 県内の若手クリエイターなど、今後の活躍が期待できる人材の活動を後押しするため、アイデアや活動内容を発表する場や分野を限定しない交流を促進する場を提供
- ・ 首都圏で県が主催するイベントや全国誌などを通じた県外への情報発信

【ワーク番号 11・13-②】

○ 新卒学生UIJターン就職応援事業【2月補正】（商工労働局） 16百万円（一部新規）

～ 県外大学生等のUIJターン就職を促進するため、大学進学後の早期段階から就学期間を通じて、県内企業の魅力や特長を知り、企業理解を深められる環境を整備

- ・ 1・2年生対象サマーワークショップの開催（現場体験型プログラム、先輩社会人と学生との交流会）
- ・ メルマガ登録促進によるネットワーク構築とサイトの充実による情報発信
- ・ 関東・関西の大学生と県内企業社員との交流会の開催
- ・ 東京・大阪の県事務所活用による企業説明会の開催
- ・ 県外大学との連携強化によるマッチングの支援

【ワーク番号 11-①】

【社会で活躍する人材の育成】

債務 [171百万円]

- 「学びの変革」牽引プロジェクト（教育委員会） 175百万円（ ②⑥ 0 ②⑦ 72 ）
～ 広島県全体の「学びの変革」を早期に実現するため、グローバル化する社会を生き抜くために必要となる「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」を重視した新しい教育モデルを構築
- ・ 国内外の大学等との連携による先進事例の調査研究
 - ・ 教員の海外大学等長期研修派遣の実施
 - ・ 「学びの変革」を先導的に実践する学校施設の検討
 - ・ 「学びの変革」の理解促進・機運醸成に向けた取組の充実 など
- 【ワーク番号 18-①】
- 小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト（教育委員会） 23百万円（ ②⑥ 0 ②⑦ 14 ）
～ 広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、小・中学校における「課題発見・解決学習」を推進するとともに、基礎学力の定着に継続して取り組み、児童生徒の学力を向上
- ・ 「学びの変革」パイロット校（30校）
 - ・ 実践指定校（46校）
 - ・ 学力向上チャレンジ校事業（10地域） など
- 【ワーク番号 17-②】
- 高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト（教育委員会） 37百万円（ ②⑥ 0 ②⑦ 30 ）
～ 広島版「学びの変革」アクション・プランに基づき、高等学校における「課題発見・解決学習」を推進するとともに、「学びの変革」を推進する中核教員を養成し、生徒の主體的な学びを促進
- ・ 探究コアスクール（6校）
 - ・ 活用コアスクール（18校）
 - ・ 中核教員養成
 - ・ スーパーグローバルハイスクール（広島高等学校） など
- 【ワーク番号 17-③】
- 異文化間協働活動推進事業～高校生海外留学1万人プロジェクト～（教育委員会） 55百万円（ ②⑥ 38 ②⑦ 78 ）
～ グローバルな感覚を持った人材を育成するため、全ての小・中・高等学校において異文化間協働活動が活発に行われるとともに、高校段階で毎年1,000人以上の生徒が海外に留学することを目指して必要な教育環境を整備
- ・ 小・中・高の系統的な異文化間協働活動の支援・充実
 - ・ 姉妹校を活用した高校段階での留学促進
 - ・ 短期留学プログラムの改善運用など高校段階での留学促進
 - ・ 英語教育の早期化・高度化に向けた教育カリキュラムの研究開発 など
- 【ワーク番号 18-②】
- 幼児教育環境充実プロジェクト（教育委員会） 14百万円（ ②⑥ 0 ②⑦ 18 ）
～ 全県的な幼児教育の質を確保するため、家庭教育や教育・保育施設への支援、体験活動を充実
- ・ 幼児教育の質の向上に向けた、幼児教育アクション・プラン（仮称）を策定
 - ・ 幼児教育アドバイザーを設置して、幼保小接続カリキュラムを開発
 - ・ 家庭教育に係る効果的な啓発活動の実施
 - ・ 体験活動プログラムの普及 など
- 【ワーク番号 17-①】

- ものづくり人材育成日本一プロジェクト（教育委員会） 16百万円（新規）
 ～ 新たな時代に求められる技能系人材を育成するため、県立工業高校、工業系学科の生徒に対し“ものづくり”に対する高い「技と心」を育む取組を実施
- ・ スキルアップセミナーを開催
 - ・ ひろしま版“ものづくり”技能検定の実施
 - ・ SET（スーパーエンジニアリングティーチャー）による関連校の巡回指導 など
- 【ワーク番号 24-②】
- 生徒指導集中対策プロジェクト（教育委員会） 67百万円（²⁶ 69 ²⁷ 73）
 ～ 問題行動が頻発している学校に、学校支援プロジェクトチーム等を派遣し、集中対策を実施することにより、学校の組織的な生徒指導体制を早期に確立（集中対策実施校）
- ・ 重点課題校 …………… 9校程度（学校支援プロジェクトチーム派遣＋スクールサポーターの配置）
 - ・ 課題校 …………… 10校程度（学校支援プロジェクトチーム派遣）
 - ・ アフターフォロー校 …… 5校程度（学校支援プロジェクトチーム派遣）
- 【ワーク番号 17-⑥, 66-⑧】
- 特別支援教育ビジョン推進事業（教育委員会） 10百万円（²⁶ 13 ²⁷ 12）
 ～ 障害の種別や程度に応じた専門的な指導や技能検定などの就職支援の充実を図り、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加を支援
- 【ワーク番号 21-①, ②, ③】
- ジュニア選手育成強化事業（教育委員会） 186百万円（²⁶ 189 ²⁷ 186）
 ～ 国民体育大会などの全国規模の大会へ出場するジュニア選手の競技力向上を図るとともに、将来、オリンピックなど世界大会で活躍できる選手を本県から輩出
- ・ ジュニア選手発掘・育成・強化対策
 - ・ 東京オリンピックに向けた特別強化対策
 - ・ 中国ブロック開催の全国高等学校総合体育大会に向けた特別強化対策
- 【ワーク番号 19-①】
- 成年選手強化事業（教育委員会） 80百万円（²⁶ 77 ²⁷ 80）
 ～ 本県トップアスリートの世界大会・全国大会での活躍を期すため、国民体育大会等に出場する成年選手の競技力向上
- ・ 国体成年選手強化対策
 - ・ 東京オリンピックに向けた特別強化対策
- 【ワーク番号 19-①】
- 全国高等学校総合文化祭広島大会開催事業（教育委員会） 215百万円（²⁶ 24 ²⁷ 70）
 ～ 平成28年度に広島県で全国高等学校総合文化祭を開催
- ・ 実行委員会、企画運営委員会等各種委員会の運営
 - ・ 総合開会式、パレード及び各部門大会の開催
 - ・ 広報活動、本大会を契機とした文化部活動の振興 など
- 全国高等学校総合体育大会開催事業（教育委員会） 234百万円（²⁶ 0 ²⁷ 12）
 ～ 平成28年度に中国5県で全国高等学校総合体育大会を開催
- ・ 広島県において8競技9種目の競技種目別大会を開催
 - ・ 実行委員会、常任委員会等各種委員会の運営
 - ・ 広報活動、本大会を契機とした運動部活動の振興 など

債務 [2, 227百万円]

- フレキシブルスクール（仮称）整備事業（教育委員会） 197百万円（ ⑳ 0㉑ 61）
～ 平成26年2月に策定した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」の着実な推進の一環として、生徒の多様なニーズに応じた教育を提供するため、広島県・広島市が共同で、従来の定時制・通信制課程の枠組みに捉われない「フレキシブルスクール（仮称）」を整備
 - ・ フレキシブルスクール（仮称）の施設の整備に係る建設工事等を実施
- 高等教育機能強化検討事業（環境県民局） 7百万円（ ㉒ 4㉓ 5）
～ 広島の大学において、社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境を構築するため、平成27年度策定の高度人材育成の具体化方策に基づき、検討委員会を設置し、高度人材育成に必要な教育課程編成、管理運営などに係る実施計画を策定
【ワーク番号 23-①】
- 留学生受入・定着倍増促進事業【2月補正】（地域政策局） 40百万円（一部新規）
～ 「広島県留學生生活躍支援センター」を核として、留學生の受入から定着までの総合的な支援を実施するとともに、県内大学等の留學生受入拡大を促す取組を実施
 - ・ 留學生倍増プロジェクトの支援、日本語教員の招聘
 - ・ ビジネス日本語養成研修の実施、留學生活用セミナー、留學生企業説明会等による留學生の就職支援など【ワーク番号 16-①, ②】

【その他主要事業】

債務 [14百万円]

- 私学振興補助金（環境県民局） 20,981百万円（ ㉔ 21,446㉕ 20,773）
～ 私立学校の教育条件の整備向上及び家庭の教育費負担の軽減を図るため、経常的な運営費や授業料軽減、耐震化工事に対する支援など、学校法人等に対して助成
【ワーク番号 22-①】
- パラムーブメント推進事業（健康福祉局） 37百万円（一部新規）
～ 障害者の健康の保持増進や社会参加を促進するとともに、東京パラリンピックに向けた競技力向上に伴う障害者スポーツの振興や、文化芸術活動支援に関する取組を実施
(障害者スポーツの推進)
 - ・ 障害者スポーツ体験イベント等による障害者スポーツの普及啓発・広報
 - ・ 有望な選手の発掘、育成・強化及び障害者スポーツ指導員等の養成
 - ・ 市町、地域団体等による障害者スポーツへの支援
 - ・ 広島県障害者スポーツ協会への運営支援(障害者芸術文化の振興)
 - ・ 普及啓発、人材育成等を通じた芸術文化活動基盤の充実強化
 - ・ 「あいサポートアート展」の開催（年2回：広島市、福山市）【ワーク番号 27-②】

債務 [134百万円]

- 広島県聴覚障害者センター整備運営事業（健康福祉局） 90百万円（一部新規）
～ 聴覚障害に係る情報・意思疎通支援の拠点施設の設置により、障害者の積極的な社会参加を推進し、一般県民と聴覚障害者の交流を促進

- ・ 身体障害者福祉法が定める聴覚障害者情報提供施設を，広島県健康福祉センターに設置するため，施設改修工事等を実施
- ・ 施設運営に指定管理者制度を導入し，聴覚障害者の様々なコミュニケーション手段についての情報発信や，意思疎通支援者の養成・派遣，相談支援等を実施

【ワーク番号 27-②】

債務 [753百万円]

- 県立学校施設設備整備事業（教育委員会） 3,277百万円（ ㊶ 11,112 ㊷ 13,186 ）
 - ～ 県立学校施設の老朽化対策など，安全・安心な施設環境を整備するとともに，学校における情報化を推進
 - ・ 学校改修，維持管理
 - ・ 情報化教育推進
- 栄養教諭の配置拡充（教育委員会）
 - ～ 学校における食育をより一層推進するため，その中核を担う栄養教諭の配置を拡充（100人 ⇒ 111人～ 11人増）

■ 安心な暮らしづくり

- 信頼される医療・介護提供体制の構築
- がん対策日本一に向けた取組の強化
- 健康医療情報等を活用した健康づくりの推進
- 環境負荷の少ない社会を支える仕組みづくりの推進

【信頼される医療・介護提供体制の構築】

債務[288百万円]

- 地域医療介護総合確保事業（健康福祉局） 2,282百万円（²⁶ 0 ²⁷ 1,789）
※基金積立を除く実質事業費
～ 地域において、限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケア体制を構築（医療資源の効果的な活用）
 - ・ 地域医療連携情報ネットワーク（HMネット）に参加する医療機関等への支援
 - ・ 地域の医療水準の向上に資する共同利用機器を整備する医療機関への支援 など（地域包括ケア体制の構築）
 - ・ 市町の地域包括ケア体制の構築に向けた取組に対し、専門職派遣等による支援を実施
 - ・ 在宅の認知症高齢者等の服薬支援等を行う在宅医療薬剤師支援センター（仮称）の整備を支援
 - ・ 在宅歯科診療の拠点であり認知症高齢者等を治療する広島口腔保健センターの整備を支援 など（認知症施策の推進）
 - ・ 認知症病棟の機能分化による最適な入院医療体制の整備に係る支援
 - ・ 身近な地域での鑑別診断を実施するため、診療所型認知症疾患医療センターの運営を支援
 - ・ 認知症ケアに係る介護従事者等への研修等の実施 など（医療従事者の確保）
 - ・ 広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付
 - ・ 看護師等養成所の運営を支援 など【ワーク番号 44-①, 45-①, ④, 47-①, ②】
- 広島都市圏の医療機能強化事業（健康福祉局） 17百万円（²⁶ 23 ²⁷ 44）
～ 今後の医療需要の増大に対応するため、医療資源が集中する広島都市圏における医療提供体制の効率化と若手医師を惹きつける医療環境の整備を促進
 - ・ 基幹病院連携強化会議等の設置・運営
 - ・ 「基幹病院連携強化整備計画」の策定【ワーク番号 46-①】
- 地域医療体制確保事業（救急医療）（健康福祉局） 286百万円（²⁶ 247 ²⁷ 282）
～ 救急医療提供体制を確保し、安心できる医療サービスを提供（ドクターヘリによる迅速な救急医療の提供）
 - ・ ドクターヘリの運航、搭乗医師・看護師等の確保
 - ・ ドクターヘリ出動時の緊急運航、傷病者複数時の同時出動に向けた消防・防災ヘリとの連携強化

- ・ ドクターヘリの消防無線デジタル化への対応

(救急搬送受入体制の確保)

- ・ 救急搬送時における受入困難事案患者を受け入れるために必要な空き病床の確保

【ワーク番号 44-②】

○ 介護福祉士等修学資金貸付制度補助金【2月補正】(健康福祉局) 767百万円(一部新規)

～ 介護人材の確保を図るため、介護福祉士等の養成施設修学者への修学支援等を行うとともに、離職した介護職員の再就業支援を実施

- ・ 介護福祉士指定養成施設等に在学し、介護福祉士等の資格取得を目指す学生に対して、学費、入学準備金等を貸付
- ・ 離職した介護職員(1年以上の経験を有する者)が再就業する場合の再就職準備金を貸付

【ワーク番号 48-①】

○ 医療施設整備費補助金【2月補正】(健康福祉局) 13百万円(②⑥ 233 ②⑦ 312)

～ 地域の医療提供体制の維持・充実を図るため、医療機関の施設及び設備整備を支援

- ・ 小児医療施設における未熟児新生児用人工呼吸器等の医療機器を整備

○ 福祉医療費公費負担事業(健康福祉局) 6,925百万円(②⑥ 7,190 ②⑦ 7,085)

～ 県民の健康の保持及び生活の安定を図るため、乳幼児医療費、ひとり親家庭等医療費及び重度心身障害児(者)医療費を負担する市町に対し助成

【ワーク番号 4・5-①, 55-③, 56-②】

【がん対策日本一に向けた取組の強化】

○ 「がん対策日本一」推進事業(健康福祉局) 67百万円(一部新規)

～ がん対策推進計画に掲げる6つの柱のうち、がんと診断される前の取組である「がん予防」と「がん検診」の取組を強化するとともに、がんに対する正しい理解と行動変容を促進

(がん予防対策の推進)

- ・ がん対策推進条例の受動喫煙防止対策を平成28年度から施行することに伴い、対象施設における受動喫煙防止対策の実施状況調査を実施

- ・ 肝炎ウイルス陽性者への受診勧奨及び定期検査費用助成による肝がんへの移行防止 など

(がん検診の推進)

- ・ 「がん検診」への関心を定着させる効果的な情報発信、イベント・キャンペーンを実施

- ・ 市町が行う対象者を絞り込んだ受診勧奨・再勧奨へのきめ細かな支援を実施 など

(がんに対する正しい理解と行動変容の促進)

- ・ がん予防や就労支援等に取り組む「Teamがん対策ひろしま」登録企業への支援を実施

- ・ 身近なかかりつけ医や薬剤師を「がんよろず相談医」・「がん検診サポート薬剤師」として養成し、検診の受診勧奨等を実施 など

【ワーク番号 52-①, ②, ④】

○ 広島がん高精度放射線治療センター管理運営費(健康福祉局) 564百万円(②⑥ 827 ②⑦ 4,375)

～ 平成27年10月に開業した広島がん高精度放射線治療センターの指定管理者(広島県医師会)による運営を実施

【ワーク番号 52-③】

【健康医療情報等を活用した健康づくりの推進】

- 疾病予防・重症化予防コラボヘルス事業（健康福祉局） 68百万円（新規）
 - ～ 県民の健康寿命の延伸を図るため、レセプトデータ等の分析結果を活用し、一人ひとりの健康状態に応じた支援に重点を置いたヘルスケア事業の手法の確立と環境整備を実施
 - ・ レセプトや健診情報等から、将来の健康状態を示す「健康リスク予測分析」を実施し、危機意識の醸成や生活改善の効果の見える化
 - ・ スマートフォン等のICTを活用し、血圧などのバイタル数値に応じた保健指導の実施
 - ・ 多職種（医師、保健師、管理栄養士、健康運動指導士等）による効果的な保健指導の実施
 - ・ インターネットを活用した研修等を実施し、潜在的有資格者（保健師等）に対して重症化予防の指導スキルを認定
 - ・ 健康診断受診や健康講座参加等を行った県民にポイントを付与し、健康づくりに係るサービスの利用に還元できる制度の創設
- 【ワーク番号 49-①】

【環境負荷の少ない社会を支える仕組みづくりの推進】

- 「エコの力でひろしまを元気に」具体化推進事業（環境県民局） 37百万円（新規）
 - ～ 里山バイオマスの促進や海ごみ対策等、地域の特性やライフスタイルに応じた環境保全活動を推進するための人材育成や仕組みを構築し、地域における自主的な活動を促進
 - ・ 未利用材をバイオマス燃料として地域内で活用するための仕組みづくりに向けた立ち上げ支援
 - ・ 海ごみの一斉清掃活動の推進や市町の海ごみ対策への支援
 - ・ 未利用廃棄物等のエネルギー利用に係る市町への技術的支援
- 【ワーク番号 57-②】

【その他主要事業】

- 鉄道駅バリアフリー化施設整備補助事業（地域政策局） 4百万円（新規）
 - ～ バリアフリー法に基づく公共交通機関の移動等の円滑化を推進するため、JRが実施する三次駅のバリアフリー化設備の整備費を負担する三次市に対し支援を実施
 - 性犯罪被害者等ワンストップ支援センター事業（環境県民局） 10百万円（新規）
 - ～ 性犯罪被害者等が被害を抱え込まず、安心して、被害直後から総合的な支援を受けることができる環境をつくるため、性犯罪被害者等がワンストップで支援を受けられるセンターの設置に向けた取組を実施
- 【ワーク番号 67-①】
- 児童虐待防止対策事業（健康福祉局） 179百万円（一部新規）
 - ～ 子どもの安全確認・安全確保の徹底を図るため、児童虐待防止に向けた取組を強化（虐待予防）
 - ・ 虐待通告、被害児童への支援について、県民の理解を得るため、児童虐待防止推進月間（11月）を中心に広報啓発を実施
 - （こども家庭センター等の体制強化）
 - ・ 法医学医師、法務専門員（弁護士）、警察官OBなどの専門スタッフを活用し、児童虐待に適切に対応
 - ・ こども家庭センター、市町、児童福祉施設等の職員の資質を向上させるための研修を実施

(児童・家庭への援助)

- ・ 一時保護所入所児童の心のケアを行う心理療法士の配置など、心理的ケアの充実
- ・ 親子相互交流場面での集中的な治療アプローチである親子相互交流療法により、家族関係再構築を支援
- ・ 親権を行う者がいない児童の日常生活における権利を守るために選任する未成年後見人への費用助成

(児童養護施設等の退所後の自立に向けた支援)

- ・ 被虐待児が家庭復帰する際に、虐待歴のある保護者に対して、専門的な育児指導等を実施
- ・ 児童養護施設及び乳児院に退所児童サポートステーションを設置し、継続した見守り・支援を実施
- ・ 児童養護施設入所児童等の生活向上を図るため、児童養護施設等の社会的養護施設等の運営に必要な改修、備品の整備更新に要する費用を補助
- ・ 児童養護施設等を退所した児童等に対する生活や就業に関する相談対応の実施
- ・ 児童養護施設等入所児童の退所後の意見交換、情報交換や情報発信等を行える場の提供

【ワーク番号 56-①, ③】

○ ひとり親家庭・児童養護施設退所者等自立支援事業【2月補正】(健康福祉局) 415百万円(新規)

～ ひとり親家庭や児童養護施設退所者等が、安定した生活基盤を築くことができるよう、自立支援対策を充実

- ・ 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在籍し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、入学準備金・就職準備金を貸付
- ・ 児童養護施設入所者に対して、資格取得費用の貸付を行うとともに、児童養護施設等を退所し、就職や進学する者に対して、家賃相当額、生活費を貸付
- ・ 市町によるひとり親家庭の相談窓口の認知度向上のための看板整備や相談体制ワンストップ化のための個別相談ブース等購入費を補助
- ・ 児童養護施設等に対して、就職や大学等進学に向けた学習環境整備のためのパソコン設置費用を補助

【ワーク番号 56-②, ③】

○ 国民健康保険財政安定化基金運営事業(健康福祉局) 795百万円(新規)

～ 平成30年度から国民健康保険事業の財政運営が都道府県に移行されることに伴い、国民健康保険の財政安定化を図るため、給付増や保険料収納不足による財源不足などとなった場合に備える財政安定化基金を設置

○ 社会福祉施設整備費補助金【2月補正】(健康福祉局) 164百万円(26 218 27 200)

～ 身近な地域で障害児支援を受けられるよう専門性の高い療育体制を構築するため、児童発達支援センターの整備を支援

○ インフラ老朽化対策推進事業(土木建築局) 22百万円(26 20 27 20)

～ インフラ(公共土木施設)の老朽化対策を推進するため、施設の長寿命化に資する新技術等の活用によるコスト削減を図るとともに、管理者の違いによらず県内すべての施設を適切なサービス水準で維持管理できるよう、情報共有や技術力の向上・補完に資する市町との連携・共同体制を構築

- ・ 点検・診断に係る技術やコスト削減に資する維持管理技術の募集・登録、試行導入及び展示説明会の開催による活用促進
- ・ 国・県・市町等での情報共有及び市町との連携・共同体制の仕組みの検討・具体化
- ・ ホームページによる維持管理に関するわかりやすい情報発信の強化 など

【ワーク番号 63-①】

債務[2, 030百万円]

○ 広島東警察署整備事業(警察本部) 2,338百万円(26 19 27 46)

～ 広島市における一行政区一警察署体制を推進するため、広島市東区に移転する広島東警察署の土地購入・建設工事を実施

- 交通安全施設整備費（警察本部） 1,826百万円（ ㉔ 1,858 ㉕ 1,836）
～ 安全かつ快適な交通環境を確保し，交通の円滑化及び交通事故防止のため，信号機等の交通安全施設を整備
【ワーク番号 66-㉗】
- 交番・駐在所整備事業（警察本部） 143百万円（ ㉔ 66 ㉕ 104）
～ 老朽化の著しい交番・駐在所の建替整備を実施

■ 豊かな地域づくり

- 中山間地域の地域力強化
- 多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出
- 瀬戸内 海の道構想の推進
- 「ひろしま」ブランド価値向上の推進

【中山間地域の地域力強化】

- 中山間地域人材ネットワーク事業【2月補正】（地域政策局） 178百万円（新規）
～ 現在、取り組んでいる機運醸成や人材育成の取組と連動して、蓄積された多様な人材の交流とネットワークづくりを加速するための起爆剤となる県民参加型プロジェクトを展開し、実践活動の更なる活発化を促進
（ひろしま里山交流プロジェクト（平成29年度）の展開に向けた企画・支援等）
 - ・ チャレンジプロジェクトへの支援（地域づくりチャレンジ支援、実践アドバイザー派遣）
 - ・ シンボルプロジェクトの企画、プロモーション活動の展開（ひろしま里山ソーシャル・カフェの開催）
 - ・ 中山間地域に対する共感と価値観を共有するためのワークショップの開催（ひろしま里山サポーターズ倶楽部の運営）
 - ・ 地域の課題解決をサポートするためのコミュニティの立ち上げ
 - ・ ウェブサイトを活用した地域づくりのモデル事例の情報発信【ワーク番号 76-①】
- ひろしま里山ウェブ拡大プロジェクト【2月補正】（地域政策局） 26百万円（²⁶ 0 ²⁷ 0）
～ 地域貢献に意欲のある首都圏の若者と広島県の中山間地域において実践活動に取り組む人材のマッチングや具体的な課題解決を通じたつながりを創ることによって、中山間地域内外における担い手の確保と実践活動参加者の拡大を促進
 - ・ 首都圏での事前・事後セミナー、実践者によるプレゼンの実施
 - ・ 現地実習の実施（5市町程度）【ワーク番号 76-①】
- 中山間地域等直接支払事業（農林水産局） 2,167百万円（²⁶ 2,245 ²⁷ 2,408）
～ 中山間地域における適正な農業生産活動の維持を通じ、農地の公益的機能の維持発揮を図るため、中山間地域の持つ農業生産条件の不利性を直接補正
【ワーク番号 77-①】
- 農業・農村多面的機能支払事業（農林水産局） 954百万円（²⁶ 400 ²⁷ 1,528）
～ 持続的な農業生産活動を通じた農地の公益的機能の維持を図るため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のための地域活動や、道水路や農村環境の適切な保全活動を支援
【ワーク番号 77-①】
- ひろしまの森づくり事業（農林水産局）
※基金積立を除く実質事業費 838百万円（²⁶ 842 ²⁷ 849）
～ 県民全体が享受している県土の保全や水源のかん養など森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、県民全体で森林を守り育てる事業を実施

- ・ 放置された森林のうち、緊急的な対応を必要とする森林の整備
- ・ 住宅分野での県産材利用拡大の推進
- ・ 多様な主体による県民参加の森づくりの推進
- ・ 県民に対する森林・林業の意識啓発・情報供給 など

【ワーク番号 37-①, 78-⑤】

【多様な人材が集まる魅力ある地域環境の創出】

- 都市圏魅力創造事業【2月補正を含む】（地域政策局・土木建築局） 32百万円（ ②⑥ 21 ②⑦ 103）

～ 広島市を中心とする広島都市圏において、県内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境を創出するため、広島市と連携した取組を推進

- ・ 多様な主体が共有できる広島市都市部の目指すべき姿・将来像・取組の方向性などを描く都心活性化プランの策定
- ・ 広島駅周辺の美しい川づくり（平成27年度に実施した猿猴川河川環境の改善効果等を検証するためのモニタリング調査を実施）
- ・ 都心の回遊性向上に向けた広島駅周辺地区、紙屋町・八丁堀地区及びこれらの2つの都心の核をつなぐ歩行環境整備等に係る計画の策定支援

【ワーク番号 70-①】

- 魅力ある「まちなみづくり」支援事業（土木建築局） 10百万円（ ②⑥ 12 ②⑦ 17）

～ 本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援

- ・ モデル地区におけるデザインコンセプト策定に向けたデザイン審査会の設立・運営，ワークショップの運営支援（H28は1市町を公募により選定し，H26選定の宮島口地区（廿日市市）・街道東城路周辺地区（庄原市），H27選定の忠海地区（竹原市）とともに支援）
- ・ 県市町勉強会を通じた先進事例の共有等によるモデル地区以外の地域への普及促進
- ・ 県ホームページによるモデル地域の取組状況などの情報発信

【ワーク番号 70-①】

- 魅力ある建築物創造事業（土木建築局） 8百万円（ ②⑥ 9 ②⑦ 8）

～ 魅力ある公共建築物の創造・発信を積極的に推進するとともに、県内の魅力ある建築物の発掘・発信やクリエイティブな人材の育成を通し、民間建築物への波及を促進

- ・ 「広島型建築プロポーザル方式」の実施，市町への普及，技術支援窓口の設置，情報発信
- ・ 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開
- ・ ひろしま建築学生チャレンジコンペの実施

【ワーク番号 70-①】

- 広島西飛行場跡地活用推進事業（地域政策局） 11百万円（一部新規）

～ 広島西飛行場跡地活用ビジョン（H25.5策定）を踏まえた「広島西飛行場跡地利用計画（仮称）」の策定を広島市と連携して実施

- ・ 跡地利用計画の策定
- ・ 民間活力の導入に必要な土地鑑定評価等の実施等

【瀬戸内 海の道構想の推進】

- 海の道プロジェクト推進事業（商工労働局） 101百万円（一部新規）
～ 「瀬戸内 海の道構想」の実現に向けて、瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」の形成を促進する取組を実施
（瀬戸内ブランドの形成）
- ・ （一社）せとうち観光推進機構（日本版DMO）による国内外へのプロモーションやプロダクト開発の促進
 - ・ 広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の形成促進 など
- （観光資産の魅力づくり）
- ・ 国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」の開催
 - ・ 瀬戸内の魅力を体感する食の情報発信や県内アートの活性化に向けた検討会の開催
- 【ワーク番号 73-①】
- 瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入）（土木建築局）60百万円（ ②⑥ 0 ②⑦ 638）
～ アジアを中心にクルーズ市場が急成長する中、裾野の広い観光産業の振興を図るため、多くの観光客の訪問につながるクルーズ客船の誘致・受入を積極的に実施
- ・ クルーズ客船の誘致・受入のため、客船寄港時のおもてなしの実施、船社等訪問
- 【ワーク番号 73-①】

【「ひろしま」ブランド価値向上の推進】

- 債務[14百万円]
- ひろしまブランド推進事業（環境県民局，商工労働局）83百万円（一部新規）
～ 持続的な地域経済の活性化や県民の地域に対する愛着・誇りの向上を図るため、商品選択、観光誘客及び定住促進において、「ひろしま」が魅力ある地域として選ばれるよう、「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高める取組を推進
（食の魅力向上）
- ・ 西洋料理コンクールの実施，過年度成績優秀者への海外修業資金の支援
 - ・ 和食料理コンクールの実施
 - ・ 小中学校を対象とした出前講座の実施 など
- （日本酒のブランド価値向上）
- ・ フランスにおいて広島日本酒のブランド価値向上を図るため，流通チャネルの確立や最終消費者の掘り起し，フランス料理学校での日本酒講座の開設 など
- （情報発信）
- ・ 「県民投稿型情報発信サイト」の構築
 - ・ サイト構築に向けたワークショップの運営
 - ・ Facebook「もっとひろしま」の運営
- 【ワーク番号 68-①】
- 債務[825百万円]
- 広島ブランドショップ運営事業（商工労働局）455百万円（ ②⑥ 237 ②⑦ 228）
～ 広島ファンの拡大と広島の地域ブランドの価値向上を図る拠点となる広島ブランドショップTAUの運営
- ・ TAUの施設管理・運営費
 - ・ 飲食，物販，情報発信機能を通じた広島の魅力発信
 - ・ 県内事業者の首都圏における販路拡大支援
- 【ワーク番号 68-①】

【その他主要事業】

- 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致等推進事業（総務局） 18百万円（一部新規）
～ 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を取り込むことにより、本県の魅力を向上させ、国内外へ発信するため、事前合宿や国際大会等を誘致・開催
 - ・ 事前合宿の誘致に向けたリオデジャネイロオリンピックに合わせたPR活動その他の誘致活動の実施
 - ・ 国際大会等の誘致・開催，国際大会事前合宿の誘致
 - ・ 競技会場の誘致（野球・ソフトボール予選会場）
 - ・ 市町・競技団体向けの研修会の開催や運営ボランティア等の体制整備【ワーク番号 69－④】

- 未来の地域づくり応援交付金事業（地域政策局） 3,256百万円（新規）
～ 県内全市町の喫緊の共通課題である「地方創生・人口減少対策」，「防災・減災対策」や「老朽化対策」などについて，全市町の早急な対応・取組の深化が図られるよう，市町振興基金を活用して，地域の実情に沿った市町の積極的な取組を促進

- 海砂利採取環境海域フォローアップ調査事業（土木建築局）10百万円（²⁶ 19 ²⁷ 23）
～ 海砂利採取により影響を受けた海域環境及び水産資源の修復状況を確認するため，平成12年度に策定した海砂利採取環境調査実施計画に基づき，海域環境のフォローアップ調査を実施

(3) 広島の実命

○ 国際平和拠点ひろしまの形成

【国際平和拠点ひろしまの形成】

- 国際平和拠点ひろしま構想推進事業【2月補正を含む】（地域政策局） 93百万円（一部新規）
～ 「国際平和拠点ひろしま構想」に基づき、核兵器廃絶プロセス進展のための働きかけを行うとともに、平和構築のための人材育成や、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源を集積して継続的な平和活動を可能とする仕組みの構築を推進
(核兵器廃絶)
 - ・ ひろしまラウンドテーブル（北東アジアの核軍縮に焦点を当てた円卓会議）の開催
 - ・ ひろしまレポート（各国の核軍縮・不拡散の取組状況の調査・研究）の作成・発信(復興・平和構築)
 - ・ 高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾inひろしま（仮称）」の実施
 - ・ 紛争終結国等への広島の復興経験の適用可能性についての調査研究等
 - ・ 広島の復興プロセスについての補完研究の実施等
 - ・ 平和に関する研究・教育機関の連携強化（ミニフォーラムの開催等）(持続可能な平和支援メカニズムの構築)
 - ・ 構想推進委員会の開催等
 - ・ 平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積して、継続的な平和活動を可能とする仕組みの構築に向け、事業推進主体としてのセンター機能の在り方の検討
 - ・ 平和支援メカニズムの構築に向けた調査等
 - ・ 経済界と連携した国際平和のための世界経済人会議の開催【ワーク番号 79・80・81-①】
- ひろしまジュニア国際フォーラム（仮称）開催事業【2月補正】（地域政策局） 19百万円（新規）
～ 国際平和拠点性の向上を図るため、海外から中高校生を招聘して、県内の中高校生と国際平和についての討議や交流等を行い、国際的な相互理解を促進するとともに、平和のメッセージを世界に発信
(開催時期) 平成28年8月予定（4日間程度）
(会議参加者) 海外中高生20名程度、県内中高生40名程度、県内留学生20名程度
(内容) 基調講演、グループ討議、発表、文化交流、平和関連行事
【ワーク番号 81-①】
- 主要国首脳会議（サミット）外相会合開催支援事業（地域政策局） 8百万円（ 26 0 27 0）
～ 主要国首脳会議（サミット）外相会合を成功に導くため、県、広島市等で構成する支援組織を中心に会議支援の取組を進めるとともに、外相会合の広島市開催を契機に、世界の政治指導者が被爆の実相に触れることを通じて、核兵器のない平和で安定した国際社会の実現を推進
(開催時期：平成28年4月10日及び11日)
【ワーク番号 81-①】
- 主要国首脳会議（サミット）外相会合警備実施経費（警察本部） 155百万円（ 26 0 27 0）
～ 主要国首脳会議（サミット）外相会合には、関係国等からの要人出席が見込まれているため、要人警護を含む警備に必要となる警備部隊の拠点施設や駐車場等の借上などを実施

- 「ひろしま平和発信コンサート」推進事業（環境県民局） 56百万円（ ②⑥ 6 ②⑦ 5）
～ 世界共通の言語である音楽を通じて、広島から平和のメッセージを国内外に強く発信するとともに、平和貢献活動を持続的に支援できる仕組みを構築するため、ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト実行委員会を設置し、「ピース・アーチ・ひろしまプロジェクト」の一環として「ひろしま平和発信コンサート」を開催
【ワーク番号 81-①】

その他

- 社会保障・税番号制度推進事業（セキュリティ確保）【2月補正を含む】（総務局） 467百万円（新規）
～ 平成29年7月からの「社会保障・税番号制度」（マイナンバー）の国と地方自治体などの間での情報連携開始に向けて、庁内ネットワーク等及びマイナンバー利用システムについて国が示す水準の情報セキュリティを確保
 - 税務システム効率化事業（総務局） 46百万円（新規）
～ 現行の税務トータルシステムを見直し、適正・効率的かつ高度な情報セキュリティを備えた新たな税務システムを開発するための開発計画を策定
 - 地域経済分析システム普及促進事業【2月補正】（総務局） 40百万円（新規）
～ 県内市町、企業、NPO、学校などにおいて、ビッグデータを活用した事業・取組が行われるよう、地域経済分析システムについて利活用促進
 - 靱地区振興推進費（地域政策局・土木建築局） 1,237百万円（一部新規）
～ 靱地区のまちづくりにおいて喫緊の課題である生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図るため、「町中の交通処理対策」、「防災対策」及び「寄附募集のための情報発信等」に係る事業を実施
 - 県営林事業費特別会計（農林水産局） 767百万円（ ⑳ 800 ㉑ 849 ）
～ 県営林長期管理経営方針に基づく計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を推進
【ワーク番号 37-①】
- 債務[106百万円]
- 流域下水道事業費特別会計（公営企業会計移行事業）（土木建築局） 30百万円（新規）
～ 国からの下水道事業への公営企業会計適用の要請を受け、流域下水道事業において、地方公営企業法を適用し、平成32年度までに公営企業会計に移行するための準備を開始
 - ・ これまでに取得した固定資産の調査・評価等を実施

5 国の補正予算を活用した平成27年度2月補正予算

(1) 災害に強いまちづくり

(単位:千円)

局名	事業名	予算額
土木建築局 農林水産局	補助公共事業, 国直轄事業負担金	4,057,700

(2) 地方創生

■ 新たな経済成長

(単位:千円)

局名	事業名	予算額
商工労働局	ひろしまオープン・イノベーション推進事業 【地方創生交付金充当】	67,998
	イノベーション人材等育成・確保支援事業 【地方創生交付金充当】	56,000
	創業・新事業展開等支援事業 【地方創生交付金充当】	227,452
農林水産局	農産物生産供給体制強化事業 【TPP対策分】	29,426
計		380,876

■ 人づくり

(単位:千円)

局名	事業名	予算額
地域政策局	ひろしまスタイル定住促進事業 【地方創生交付金充当】	78,414
	創造活動活性化支援事業 【地方創生交付金充当】	12,787
	留学生受入・定着倍増促進事業 【地方創生交付金充当】	39,522
健康福祉局	不妊治療助成事業	15,900
	女性の活躍促進事業 【地方創生交付金充当】	64,705
健康福祉局 商工労働局	働き方改革推進事業 【地方創生交付金充当】	15,074
商工労働局	新卒学生UIターン就職応援事業 【地方創生交付金充当】	16,424
土木建築局	空き家活用検討事業 【地方創生交付金充当】	37,545
計		280,371

■ 安心な暮らしづくり

(単位:千円)

局名	事業名	予算額
健康福祉局	介護福祉士等修学資金貸付制度補助金	766,883
	医療施設整備費補助金	13,247
	ひとり親家庭・児童養護施設退所者等自立支援事業	415,180
	社会福祉施設整備費補助金	163,500
計		1,358,810

■ 豊かな地域づくり

(単位:千円)

局名	事業名	予算額
地域政策局	中山間地域人材ネットワーク事業	【地方創生交付金充当】 177,940
	ひろしま里山ウェーブ拡大プロジェクト	【地方創生交付金充当】 26,431
	都市圏魅力創造事業	【地方創生交付金充当】 11,818
計		216,189

地方創生 計	2,236,246
--------	-----------

(うち地方創生交付金事業) (832,110)

(3) 広島の使命

(単位:千円)

局名	事業名	予算額
地域政策局	国際平和拠点ひろしま構想推進事業	【地方創生交付金充当】 55,865
	ひろしまジュニア国際フォーラム(仮称)開催事業	【地方創生交付金充当】 19,000
計		74,865

(うち地方創生交付金事業) (74,865)

(4) その他の緊急対策

(単位:千円)

局名	事業名	予算額
総務局	社会保障・税番号制度推進事業(セキュリティ確保)	337,000
	地域経済分析システム普及促進事業	【地方創生交付金充当】 40,000
健康福祉局	地域医療介護総合確保事業(介護分)	[基金積立] 4,638,136
	安心こども基金積立事業	[基金積立] 331,456
土木建築局 農林水産局	補助公共事業, 国直轄事業負担金	【TPP対策分】を含む 1,509,213
計 ※基金積立を除く実質事業費		1,886,213

(うち地方創生交付金事業) (40,000)

合計 ※基金積立を除く実質事業費	8,255,024
------------------	-----------

(うち地方創生交付金事業) (946,975)

(うち公共事業) (5,566,913)

6 公共事業予算

- 公共事業については、平成26年8月に広島市で発生した土砂災害を受け、被災地の復旧・復興に取り組むとともに、防災・減災対策の充実・強化を図り、災害に強い広島県の実現に取り組めます。
- また、広域的な交流・連携基盤の強化等、県政の重要課題に対応する事業を重点化し、広島県の底力を最大限発揮するための戦略的投資を行います。
- 特に、補助公共事業等については、国の緊急対策を活用した平成27年度補正予算を編成し、平成28年度当初予算と一体となって必要な事業費を確保しています。

(単位:百万円, %)

項 目	H27当初 A	H28当初 B	H27補正 (緊急対策分) C	合計 D=B+C	D/A
補助公共事業等	53,086	51,989	5,567	57,556	108.4%
補助事業	42,656	41,854	5,024	46,878	109.9%
国直轄事業	10,430	10,135	543	10,678	102.4%
単独公共事業	20,834	23,252	0	23,252	111.6%
建設事業	8,907	10,658	0	10,658	119.7%
維持修繕	11,927	12,594	0	12,594	105.6%
災害復旧事業	7,170	5,498	0	5,498	76.7%
合 計	81,090 (76,347)	80,740 (76,438)	5,567 (5,567)	86,307 (82,005)	106.4% (107.4%)

※ 特別会計分の公共事業費を含む(かつこ内は一般会計の金額)。端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

○ 土木建築局の基本計画である「社会資本未来プラン」に掲げる社会資本マネジメント方針に基づく戦略的投資

① 社会資本整備の重点化

- ～ 広域的な交流・連携基盤の強化
 - ・ 国道2号東広島・安芸バイパス, 吉田豊栄線, 矢野安浦線, 吉川大多田線, 府中松永線 など
- ～ 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・ 三原本郷線, 比婆山公園線, 巖島港宮島口・胡町・杉之浦地区, 広島空港 など
- ～ 環境保全と循環型社会の構築
 - ・ 芦田川流域下水道 など
- ～ 防災・減災対策の充実・強化
 - ・ 平成26年8月豪雨災害を踏まえた土砂災害対策(広島西部山系, 根谷川支川99 など)
 - ・ 国道191号(坪野), 呉平谷線, 三原東城線, 太田川, 京橋・猿猴川, 広島港海岸 など
- ～ 自立した生活ができる環境の整備
 - ・ 県営吉島住宅 など
- ～ 総合的な交通安全対策の推進
 - ・ 国道375号(十日市中), 廿日市佐伯線, 小用港ウシイシ地区 など
- ～ 持続可能なまちづくり
 - ・ 国道375号(引宇根～唐香), 坂小屋浦線, 広島市東部地区連続立体交差事業 など

② 社会資本ストックの有効活用

- ・ 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査など

③ 社会資本の適正な維持管理

- ・平成26年度に策定した「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁、トンネル、河川堤防、護岸などの主要な施設ごとの修繕方針に沿った計画的な維持管理

○ 「2020広島県農林水産業チャレンジプラン」に掲げる“めざす姿”の実現に繋がる取組に重点化

- ～ 産業として自立できる農林水産業の確立
 - ・ほ場整備 原山地区 (安芸高田市), 林道整備 芝山(東城中央)線 (庄原市), 漁場整備 東部地区 (尾道市) など
- ～ 地域資源の維持
 - ・基幹農道整備事業 (ストックマネジメント) 安芸灘2期地区 (呉市) など
- ～ 農山漁村地域の暮らしの安全・安心の確保
 - ・治山激甚災害対策特別緊急事業 東山地区 (広島市), ため池整備 菅田大池地区 (東広島市) など

<主な事業>

(単位:千円)

区分	事業名	H27当初	H28当初 A	H27補正 (緊急対策分) B	合計 A+B	内 訳
農林	補助公共事業	8,890,133	8,062,667	828,380	8,891,047	
	単独公共事業	1,215,240	1,287,696	0	1,287,696	○ 建設事業 969,468 ○ 維持修繕費 318,228
土木	補助公共事業	33,765,845	33,791,493	4,195,200	37,986,693	
	国直轄事業負担金	10,429,959	10,135,001	543,333	10,678,334	
	単独公共事業	19,618,840	21,964,576	0	21,964,576	○ 建設事業 9,688,758 ○ 維持修繕費 12,275,818

※ 特別会計分の公共事業費を含む。

(1) 新規予定事業 (主なもの)

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	H27補正 H28当初	全 体 事 業 概 要
1 道 路	3	220	10	小田白市線(東広島市 交通安全施設整備 L=350m)
		200	89	国道182号(坂瀬川~百谷)(福山市 法面对策)
		250	94	国道375号(下作木~香淀)(三次市 法面对策)
2 砂 防	3	368	16	権地川支川(広島市 堰堤工 1基)
		158	16	小原川(呉市 堰堤工 1基)
		162	6	郷5地区(東広島市 法枠工 L=130m)
3 海 岸	1	315	41	天応海岸(呉市 護岸工 L=700m)
4 港 湾	1	8,300	104	広島港五日市地区(広島市~廿日市市 臨港道路Ⅱ期 L=1,300m)
5 街 路	1	730	220	駅前新庄線(庄原市 現道拡幅 L=178m)
6 農林水産基盤	3	179	63	【畑地帯総合整備】和南原地区(庄原市 畑地基盤整備工)
		210	21	【ため池整備】湯口谷3号池地区(三次市 堤体工)
		90	90	【治山激甚災害】吉見谷地区(広島市 溪間工)

(2) 完了予定事業 (主なもの)

(単位:百万円)

区 分	件数 (箇所)	全 体 事業費	H27補正 H28当初	全 体 事 業 概 要
1 道 路	2	58,100	240	国道2号松永道路(福山市~尾道市 バイパス L=1,020m)
		5,200	267	国道2号栄橋(大竹市~山口県玖珂郡和木町 橋梁架替 L=400m)
2 砂 防	1	160	74	梢台団地地区(広島市 待受擁壁工 L=160m)
3 港 湾	2	3,302	1,042	広島港五日市地区(広島市 臨港道路Ⅰ期 L=1,600m)
		302	31	福山港内港地区(福山市 海域環境改善(覆砂) A=9.9ha)
4 住 宅	1	2,716	455	吉島住宅(広島市 RC造 5棟 4~9階建 147戸)
5 農林水産基盤	5	4,853	43	【広域営農団地農道整備】芸北4期(北広島町 L=6,358m)
		68	28	【ほ場整備】持丸地区(庄原市 畑地基盤整備工)
		206	149	【ため池整備】菅田大池地区(東広島市 堤体工)
		77	37	【治山激甚災害】大地地区(広島市 溪間工)
		126	92	【治山事業】三河内地区(庄原市 溪間工)

※1 国道2号松永道路及び国道2号栄橋は国直轄事業のため、予算額には県負担額を記載している。

※2 国道2号栄橋は山口県に跨る国直轄事業のため、全体事業費は山口県分を含めて記載している。

7 社会保障の充実・安定化

- 平成28年度の税率引上げ分の地方消費税収（市町交付金等を除く）は234億円の見込みであり、社会保障の充実のため、次の少子化対策や医療・介護サービス等の事業を実施するほか、社会保障の安定化のために充てられます。

（単位：千円）

事業名		H28当初予算（充実分）		
		全体	国費	地方分
【少子化対策】				
質の改善・量の拡充	市町子育て支援事業補助金	623,360	—	623,360
	保育所等施設型給付費等県費負担金	576,800	—	576,800
	放課後児童クラブ事業	194,312	—	194,312
	放課後児童クラブ室整備事業	94,514	—	94,514
	保育対策等促進事業	57,598	—	57,598
	児童福祉施設措置費	248,183	133,886	114,297
小計		1,794,767	133,886	1,660,881
【医療・介護サービス提供】				
医療従事者等の確保・養成等		1,548,053	938,421	609,632
小計		1,548,053	938,421	609,632
【医療・介護保険制度改革】				
市町国保財政助成事業		1,218,267	—	1,218,267
後期高齢者医療財政助成事業		265,717	—	265,717
国民健康保険財政安定化基金運営事業		794,500	794,500	—
介護保険料軽減強化負担金		117,015	—	117,015
小計		2,395,499	794,500	1,600,999
【難病・小児慢性特定疾患対策】				
特定医療費（指定難病）支給認定事業		462,536	231,268	231,268
小計		462,536	231,268	231,268
合計		6,200,855	2,098,075	4,102,780

8 使用料・手数料の改正等

(1) 改正等規模及び増減収見込額

関係条例数	増減収見込額
8件	2,631千円

(2) 主な改正内容

① 広島県手数料条例

農産物検査登録検査機関の登録手数料など6件の新設等

【増減収見込額： 80千円】

② 行政不服審査法施行条例

行政不服審査法の改正により、審理に係る提出書類等の謄写が可能となったため写しの交付に係る手数料を新設

【増減収見込額： — 】

③ 広島県立総合技術研究所設置及び管理条例

鳥取県、島根県、岡山県又は山口県の企業等が支払う機器使用料等について広島県内の企業等と同一の料金を適用

【増減収見込額： ▲890千円】

④ 広島県立障害者リハビリテーションセンター設置及び管理条例

- ・ セカンドオピニオン相談料の新設
- ・ 看護師等が行う死後の措置に係る手数料の新設

【増減収見込額： 364千円】

⑤ 広島県立福山若草園設置及び管理条例

- ・ 脳性麻痺に関する診断書の作成に対応するため、文書料(特別診断書)の上限の改定
- ・ 看護師等が行う死後の措置に係る手数料の新設

【増減収見込額： 46千円】

⑥ 広島県立障害者療育支援センター設置及び管理条例

看護師等が行う死後の措置に係る手数料の新設

【増減収見込額： 6千円】

⑦ 広島県家畜人工授精料等徴収条例

牛の体外受精卵製造技術の提供に係る手数料の新設

【増減収見込額： 3,025千円】

⑧ 広島県港湾施設管理条例(港湾特別整備事業費特別会計)

国際コンテナターミナル料金の軽減措置の延長

【増減収見込額： — (延長)】

9 特別会計・企業会計予算の主な増減内容

(単位:千円,%)

区分	H27 A	H28 B	増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減内容・理由	
特別会計	証紙等	3,734,375	4,195,000	460,625	112.3	・減税基準の見直しに伴う自動車取得税の税収見込みの増 35.6億円 → 41.2億円(+5.6億円)
	管理事務費	563,756	611,940	48,184	108.5	・用品購入費見込みの増 3.9億円 → 4.2億円(+0.3億円)
	公債管理	308,697,531	303,927,966	▲ 4,769,565	98.5	・県債元金償還の減 2,222億円 → 2,141億円(▲81億円)
	母子・父子・寡婦福祉資金	376,755	372,975	▲ 3,780	99.0	・貸付見込者数の減に伴う貸付金の減 373.4百万円 → 369.9百万円(▲3.5百万円)
	中小企業支援資金	1,622,612	1,331,077	▲ 291,535	82.0	・設備導入資金の償還金の減 2.0億円 → 0.02億円(▲1.98億円) ・設備導入資金償還金の減などによる一般会計への繰出金の減 5.3億円 → 3.8億円(▲1.5億円) ・高度化資金貸付金の貸付額の減 1.6億円 → 0.3億円(▲1.3億円) ・高度化資金貸付金償還金の増による国への返還金の増 7.2億円 → 9.1億円(+1.9億円)
	農林水産振興資金	32,139	24,391	▲ 7,748	75.9	・借入者の償還金減に伴う国への償還金の減 15.8百万円 → 10.3百万円(▲5.5百万円) ・借入者の償還金減に伴う一般会計への繰出金の減 7.9百万円 → 5.2百万円(▲2.7百万円)
	県営林事業費	848,898	766,358	▲ 82,540	90.3	・木材生産(利用間伐, 保育等)の事業量の減 6.9億円 → 6.0億円(▲0.9億)
	港湾特別整備事業費	15,654,568	11,650,252	▲ 4,004,316	74.4	・公債費の減(H28年度に償還期限を迎える県債元金償還の減) 124.5億円 → 81.8億円(▲42.7億円) ・荷捌施設整備費の増(海田地区の荷役機械整備事業等) 9.7億円 → 11.4億円(+1.7億円)
	流域下水道事業費	8,732,516	9,008,280	275,764	103.2	・管理事業費(下水道普及に伴う処理水量増加など)の増 38.7億円 → 40.3億円(+1.6億円) ・建設事業費(下水污泥固形燃料化施設の建設)の増 26.8億円 → 27.6億円(+0.8億円)
	県営住宅事業費	5,141,044	4,586,657	▲ 554,387	89.2	・建設工事費(緑丘住宅災害復旧事業完了)の減 3.7億円 → 0億円(▲3.7億円) ・建設工事費(吉島住宅3期・登町住宅建替工事完了)の減 6.7億円 → 4.8億円(▲1.9億円)
	高等学校等奨学金	513,393	415,916	▲ 97,477	81.0	・貸付見込者数の減に伴う奨学金の減(H27:1,600人→H28:1,307人) 4.4億円 → 3.6億円(▲0.8億円)
計	345,917,587	336,890,812	▲ 9,026,775	97.4		

(単位:千円, %)

区 分	H27 A	H28 B	増減額 B-A	伸率 B/A	主な増減内容・理由	
企業会計	病院事業会計	28,499,511	29,303,832	804,321	102.8	・ 共済制度の変更, 給与改定等に伴う給与費の増 122.0億円 → 126.6億円(+4.6億円) ・ 建設改良費の増(医療情報システム整備に係る資産購入費の増) 13.4億円 → 17.2億円(+3.8億円)
	工業用水道事業会計	7,004,926	6,127,018	▲ 877,908	87.5	・ 建設工事費(管路更新事業)の減 36.9億円 → 28.0億円(▲8.9億円) ・ 企業債償還金の増 4.8億円 → 5.0億円(+0.2億円)
	土地造成事業会計	3,655,000	13,044,748	9,389,748	356.9	・ 企業債償還金の増 22.2億円 → 113.1億円(+90.9億円) ・ 営業費用(土地売却原価, 資産減耗費)の増 10.3億円 → 14.6億円(+4.3億円)
	水道用水供給事業会計	16,797,410	15,865,731	▲ 931,679	94.5	・ 建設工事費(管路更新事業)の減 46.2億円 → 34.5億円(▲11.7億円) ・ 特別損失(資産除却に伴う特別損失)の増 0.3億円 → 2.0億円(+1.7億円)
	計	55,956,847	64,341,329	8,384,482	115.0	